

参 考 資 料

1. シミュレーションの前提の詳細及び主な結果
2. モデルの基本設計に当たっての考察
3. 地域経済モデルに関する先行研究事例
4. 参考文献

1. シミュレーションの前提の詳細及び主な結果

(1)シミュレーションケースの前提条件の設定

①経済関連変数の前提

経済関連については、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（平成28年1月）」（以下「中長期試算」という。）、「平成27年度雇用政策研究会報告書」⁵³（以下「雇用政策研報告」という。）の見通しを参考に、TFP上昇率、労働参加率、失業率等について将来のシナリオを設定し、シミュレーションを実施した（参考図表1）。なお、本モデルは5年次モデルであることから、2010年度までが実績値であり、2015年度以降をシミュレーション期間としている。

参考図表1 「中長期試算」におけるケース設定の概要

	経済再生ケース	ベースラインケース
ケース	日本経済再生に向けた、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略（「日本再興戦略」）を柱とする経済財政政策の効果が着実に発現。 ⇒長期的に経済成長率は実質2%以上、名目3%以上。消費者物価上昇率 ⁵⁴ は、中長期的に2%近傍で安定的に推移。	経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移。 ⇒中長期的に経済成長率は実質1%弱、名目1%半ば程度。
TFP 上昇率	足元の水準(2015年第3四半期： <u>0.5%程度</u>)で2016年度まで推移した後、2020年代初頭にかけて <u>2.2%程度</u> ⁵⁵ まで上昇。	足元の水準(2015年第3四半期： <u>0.5%程度</u>)で2016年度まで推移した後、2020年代初頭にかけて <u>1.0%程度</u> まで上昇。
労働参加率	「雇用政策研報告」における「経済成長と労働参加が適切に進むケース」の労働力需給推計を踏まえ、女性、高齢者を中心に性別年齢階層別労働参加率が上昇 ⁵⁶	性別年齢階層別労働参加率が足元の水準で横ばい。

全要素生産性(TFP)上昇率については、「中長期試算」では、2014年度実績が0.5%、2016年度まで0.5%の伸びとなるのは経済再生ケース、ベースラインケースとも共通で、その後は2020年代初頭にかけて経済再生ケースでは2.2%、ベースラインケースでは1.0%まで上昇することが想定されている。そこで、本シミュレーションでは両ケースとも2016年度までは0.5%、その後は2020年度まで一定幅で上昇し、2021年度以降は2020年度と同水準で推移するものと想定した（参考図表2）。

⁵³ 2015年12月1日公表。厚生労働省の雇用政策研究会（座長：樋口美雄 慶應義塾大学商学部教授）がまとめたもの。

⁵⁴ 消費税率引上げの影響を除く。

⁵⁵ 景気循環の第10循環から第11循環（1983年2月～1993年10月）の平均。

⁵⁶ 例えば、30-34歳女性の労働参加率は、2014年度の71%程度から2024年度の80%程度まで、65-69歳男性では、同じく53%程度から63%程度まで、65-69歳女性では31%程度から36%程度まで徐々に上昇。

参考図表 2 「中長期試算」を踏まえた本モデルの TFP 上昇率の想定

年度	経済再生ケース	ベースラインケース
～2012	(生産関数より算出した値)	
2013	0.5%	0.5%
2014	0.5%	0.5%
2015	0.5%	0.5%
2016	0.5%	0.5%
2017	0.9%	0.6%
2018	1.4%	0.8%
2019	1.8%	0.9%
2020	2.2%	1.0%
2021	2.2%	1.0%
2022	2.2%	1.0%
2023	2.2%	1.0%
2024	2.2%	1.0%
2025	2.2%	1.0%

- (備考) ・ TFPは、2012年度までは生産関数よりソロー残差で算出。
 ・ TFP上昇率は、2016年度までは「中長期試算」を踏まえ、足元の水準(0.5%)で推移するものと想定。2020年度には「中長期試算」の各ケースの上昇率に到達するとの想定の下、2017～19年度の上昇率を線形補間した。また、2021年度以降は、2020年度の上昇率がそのまま続くとした。

失業率については、「中長期試算」で試算された将来の失業率と同水準で、本シミュレーションでも推移するものと想定した(参考図表3)。ただし、中長期試算では両ケースの失業率の差はわずかであり、本モデルは5年次モデルであることもあって、2020年度の失業率が0.1ポイント経済再生ケースの方が低いのみで大きな違いはない。本シミュレーションでは、2025年度以降は中長期試算の2024年度と同水準で推移するものと想定した。

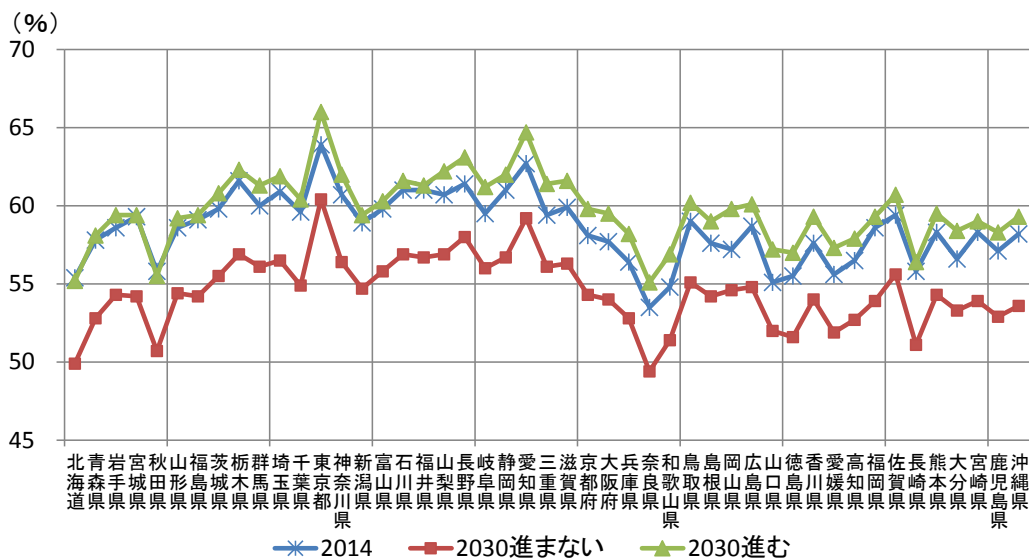
参考図表 3 「中長期試算」における失業率の試算結果

年度	経済再生ケース	ベースラインケース
2013	3.9%	3.9%
2014	3.5%	3.5%
2015	3.3%	3.3%
2016	3.2%	3.2%
2017	3.3%	3.3%
2018	3.3%	3.3%
2019	3.2%	3.3%
2020	3.2%	3.3%
2021	3.2%	3.3%
2022	3.2%	3.3%
2023	3.3%	3.3%
2024	3.3%	3.3%

※本モデルでは 2025 年度以降は一定と想定

労働力率（労働参加率）については、「雇用政策研報告」に掲載されている都道府県別男女・年齢階級別労働力率の2014年実績値（暦年平均。以下同じ。）と、経済成長と労働参加が適切に進むケース・経済成長と労働参加が適切に進まないケースの2020年、2030年の見込み値を活用する（参考図表4）。その際、本モデルは5年次モデルであるため、2015年の値は、「雇用政策研報告」の2014年及び2020年の数値を使って都道府県、男女・年齢階級毎に線形補間して算出し、2025年の値についても、2020年及び2030年の数値から線形補間した値を用いた。

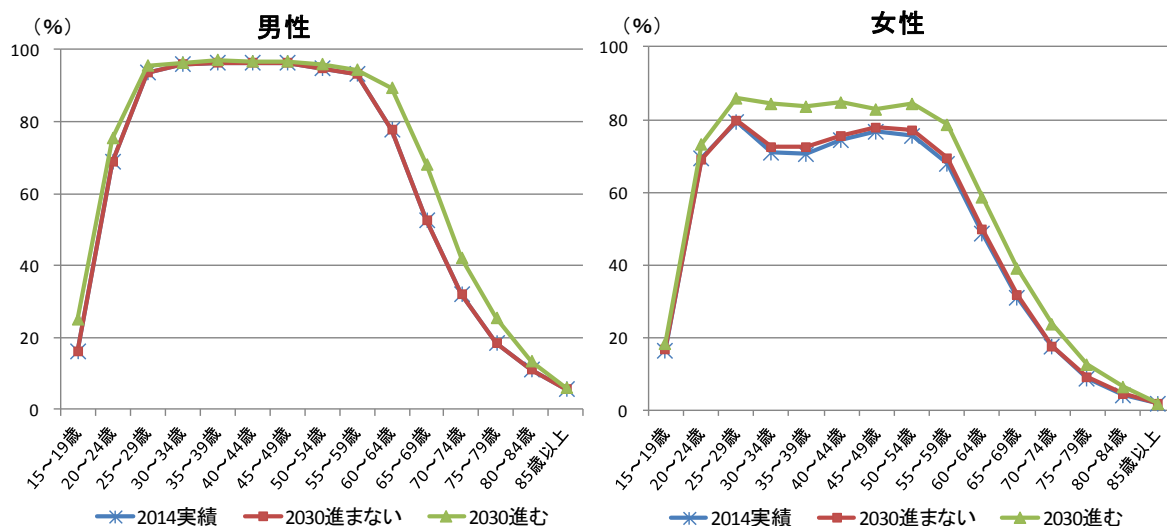
参考図表4 「雇用政策研報告」における労働参加率の推移（都道府県別平均）



注：「2014」は2014年実績、「2030進まない」は「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」の2030年推計値、「2030進む」は「経済成長と労働参加が適切に進むケース」の2030年推計値。

なお、全国ベースの男女別・年齢階級別の労働参加率の仮定のグラフも、併せて参考に以下に示す（参考図表5）。

参考図表5 「雇用政策研報告」における年齢階級別労働参加率の推移（全国平均）



その他の変数については、以下のとおり直近の実績値あるいは直近10年間の平均値等を、将来期間も一定として利用している（参考図表6）。

参考図表 6 その他の経済関連変数の将来想定

指標	将来想定
民間設備投資比率	各都道府県における過去10年間（2003～2012年度）の平均で以降一定
民間資本除却率	各都道府県における過去10年間（2003～2012年度）の平均で以降一定
就従比	各都道府県、性・年齢階級における直近の実績値（2010年度）で以降一定
就業者調整率	各都道府県における直近の実績値（2010年度）で以降一定

②人口関連変数の前提

人口関連では、総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（以下「地域別将来推計人口」という。）等を踏まえ、生残率や純移動率等について将来のシナリオを設定し、シミュレーションを実施することとした（参考図表7）。

なお、本モデルの人口関連変数の多くは総務省「国勢調査」を参照しており、「平成22年国勢調査」に基づく2010年度までが実績期間となっている。本モデルは5年次モデルであることから、2010年度までが実績値、2015年度以降がシミュレーションによる推計値となる。ただし、2015年度の人口は、都道府県・男女人口は総務省「平成27年国勢調査」速報集計を用い、年齢別構成比は「地域別将来推計人口」の2015年推計人口に準じるものとして按分した人口と一致するよう調整を行っている。

また、純移動率については18～34歳は純移動率関数によって求める内生変数であるが、経済関連変数も含めて想定するシナリオ1（標準ケース）の結果が以下の想定と一致するよう、定数項調整を行った上でシミュレーションを実施した。なお、シナリオ1以外（シナリオ2, 3）の純移動率は、参考図表7にあるシナリオ1の社人研の将来想定をベースとした上で、シナリオ1以外の想定を与えてインパクトを受けたものとなっている。

参考図表7 シミュレーションにおける将来想定(人口関連)

概要	将来想定
都道府県j 男女・47年 年齢区分別生残率	「地域別将来推計人口」と同じ（2045年度以降は2040年度と同値）
都道府県j 男女・47年 年齢区分別純移動率	2010年度までの実績期間は「国勢調査」、「都道府県別生命表」より算出。 2015年度は、生残率等は「地域別将来推計人口」の仮定値に従うものとして推計した人口と、「平成27年国勢調査」速報集計に合わせて調整した2015年人口との差分を純移動者数とし、純移動率を算出。 シナリオ1（標準ケース）では、2020年度の純移動率は2010年度実績の0.5倍、2025年度以降は2020年度と同値とした。
都道府県j 子ども女 性比	2015年度は、「平成27年国勢調査」速報集計に合わせて調整した2015年人口から求めた。標準ケースでは、2020年度以降は「地域別将来推計人口」に従った（2045年度以降は2040年度と同値）
都道府県j 0～4歳性比	2015年度は、「平成27年国勢調査」速報集計に合わせて調整した2015年人口から求め、2020年度以降は「地域別将来推計人口」とした（2045年度以降は2040年度と同値）
男女・47年齢区分別国 際純移動者数	「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」中位推計人口から封鎖人口を差し引いて求めた、2015年度から2060年度までの各5年間の国際純移動者数（フロー）

その他の変数については、以下のとおり直近の実績値のまま将来期間も一定としている（参考図表8）。

参考図表 8 その他の人口関連変数の将来想定

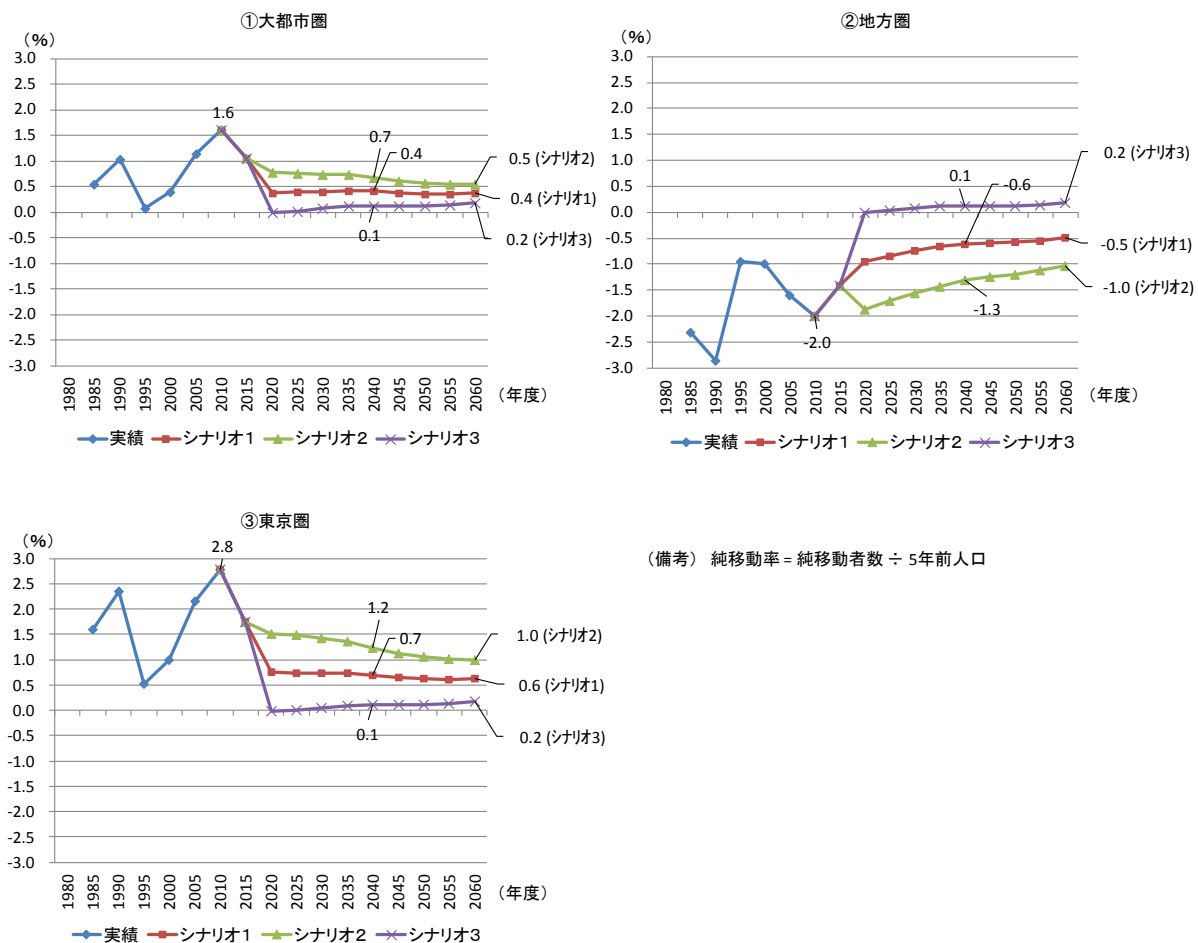
指標	将来想定
住宅地価	各都道府県、全国平均における直近の実績値（2010年度）で以降一定
大学進学率	各都道府県、全国平均における直近の実績値（2010年度）で以降一定

(2)人口移動シミュレーションにおける移動率の設定

第4章第3節の人口移動シミュレーションでは、各都道府県における性・年齢別の純移動率が2010年度実績に対して2020年度以降、シナリオ1（標準ケース）では2010年度の0.5倍、シナリオ2（流出継続ケース）では2010年度と同値、シナリオ3（封鎖ケース）では0とした（参考図表9①, ②, ③）。ただし、性・年齢構成が変化していくこと、「純移動数の創造」が発生しないよう国内の純移動数を調整していること、国際人口移動があること等により、都道府県や地域全体でみた純移動率は、一定ないし0とはならない。

例えば、地方圏の平均的な純移動率をみても、シナリオ2（流出継続ケース）は2010年度に-2.0%であったが、2020年度以降徐々に縮小し、2060年度には-1.0%まで半減している。すなわち、シナリオ2（流出継続ケース）であっても地方からの流出者数は減少していくことから、大都市圏でも（国際移動を除けば）地方からの流出に見合う人数しか流入してこないため、純移動率でみると2010年度1.6%に対して、2020年度は0.8%に半減し、2060年度には0.5%まで低下することになる。

参考図表 9 人口移動シミュレーションでの純移動率(全体平均)



(3)主要シミュレーションの結果及び乗数表

①少子化対策シミュレーション

a) GDP

(2010年度=100)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ1	100.0	103.2	113.7	129.2	138.8	146.1	152.5	158.1	163.5	168.9	174.3	
	シナリオ2	100.0	103.2	113.7	129.2	138.8	146.5	154.4	162.6	171.6	182.0	194.2	
	シナリオ3	100.0	103.2	113.7	129.2	138.8	146.5	154.6	163.0	172.2	183.0	195.6	
大都市圏	シナリオ1	100.0	103.6	114.9	131.6	142.5	150.9	158.3	164.8	171.0	177.3	183.6	
	シナリオ2	100.0	103.6	114.9	131.6	142.5	151.3	160.4	169.8	180.1	191.9	205.8	
	シナリオ3	100.0	103.6	114.9	131.6	142.5	151.5	160.8	170.7	181.4	193.9	208.6	
	東京圏	シナリオ1	100.0	104.1	115.7	132.8	144.1	152.9	160.7	167.5	173.8	180.2	186.7
		シナリオ2	100.0	104.1	115.7	132.8	144.1	153.4	162.9	172.7	183.3	195.5	209.9
		シナリオ3	100.0	104.1	115.7	132.8	144.1	153.7	163.7	174.2	185.7	199.1	215.0
	大阪圏	シナリオ1	100.0	102.6	112.8	127.9	137.2	143.9	149.5	154.3	158.9	163.6	168.1
		シナリオ2	100.0	102.6	112.8	127.9	137.2	144.3	151.5	158.9	167.1	176.8	188.0
		シナリオ3	100.0	102.6	112.8	127.9	137.1	144.2	151.4	158.7	166.9	176.4	187.5
名古屋圏	シナリオ1	100.0	103.5	115.4	133.0	144.7	154.2	162.9	171.0	179.0	187.3	195.8	
	シナリオ2	100.0	103.5	115.4	133.0	144.7	154.6	165.0	175.9	187.9	201.7	217.8	
	シナリオ3	100.0	103.5	115.4	133.0	144.6	154.6	165.0	175.8	187.7	201.5	217.5	
大都市圏以外	シナリオ1	100.0	102.8	112.2	126.2	134.3	140.1	145.2	149.7	154.1	158.5	162.8	
	シナリオ2	100.0	102.8	112.2	126.2	134.3	140.4	146.9	153.7	161.1	169.7	179.8	
	シナリオ3	100.0	102.8	112.2	126.2	134.2	140.4	146.8	153.6	160.9	169.5	179.5	
東京圏以外	シナリオ1	100.0	102.9	112.8	127.5	136.3	142.9	148.6	153.6	158.5	163.5	168.5	
	シナリオ2	100.0	102.9	112.8	127.5	136.3	143.2	150.4	157.8	166.0	175.6	186.8	
	シナリオ3	100.0	102.9	112.7	127.5	136.3	143.1	150.3	157.7	165.9	175.3	186.4	
地方圏	シナリオ1	100.0	101.3	108.6	120.0	125.3	128.4	130.7	132.5	134.0	135.4	136.6	
	シナリオ2	100.0	101.3	108.6	120.0	125.3	128.6	132.1	135.8	139.8	144.6	150.4	
	シナリオ3	100.0	101.3	108.6	120.0	125.3	128.5	132.0	135.6	139.6	144.4	150.0	

(年平均変化率)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ1	0.2%	0.6%	1.9%	2.6%	1.4%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	
	シナリオ2	0.2%	0.6%	1.9%	2.6%	1.4%	1.1%	1.1%	1.0%	1.1%	1.2%	1.3%	
	シナリオ3	0.2%	0.6%	1.9%	2.6%	1.4%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	
大都市圏	シナリオ1	-0.3%	0.7%	2.1%	2.7%	1.6%	1.2%	1.0%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	
	シナリオ2	-0.3%	0.7%	2.1%	2.7%	1.6%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%	
	シナリオ3	-0.3%	0.7%	2.1%	2.7%	1.6%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.5%	
	東京圏	シナリオ1	-0.3%	0.8%	2.1%	2.8%	1.6%	1.2%	1.0%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%
		シナリオ2	-0.3%	0.8%	2.1%	2.8%	1.6%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.4%
		シナリオ3	-0.3%	0.8%	2.1%	2.8%	1.6%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.5%
	大阪圏	シナリオ1	-0.1%	0.5%	1.9%	2.5%	1.4%	1.0%	0.8%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%
		シナリオ2	-0.1%	0.5%	1.9%	2.5%	1.4%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%
		シナリオ3	-0.1%	0.5%	1.9%	2.5%	1.4%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%
名古屋圏	シナリオ1	-0.3%	0.7%	2.2%	2.9%	1.7%	1.3%	1.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	
	シナリオ2	-0.3%	0.7%	2.2%	2.9%	1.7%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.5%	
	シナリオ3	-0.3%	0.7%	2.2%	2.9%	1.7%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.5%	
大都市圏以外	シナリオ1	0.2%	0.6%	1.8%	2.4%	1.2%	0.9%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	
	シナリオ2	0.2%	0.6%	1.8%	2.4%	1.2%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.2%	
	シナリオ3	0.2%	0.6%	1.8%	2.4%	1.2%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.2%	
東京圏以外	シナリオ1	0.1%	0.6%	1.9%	2.5%	1.3%	0.9%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	
	シナリオ2	0.1%	0.6%	1.9%	2.5%	1.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	
	シナリオ3	0.1%	0.6%	1.9%	2.5%	1.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	
地方圏	シナリオ1	0.1%	0.2%	1.4%	2.0%	0.9%	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	
	シナリオ2	0.1%	0.2%	1.4%	2.0%	0.9%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%	
	シナリオ3	0.1%	0.2%	1.4%	2.0%	0.9%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%	

(標準ケース (シナリオ1) からの乖離率)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.3%	2.9%	5.0%	7.8%	11.4%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.4%	3.1%	5.4%	8.4%	12.2%	
大都市圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.3%	3.0%	5.3%	8.2%	12.1%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	1.6%	3.5%	6.1%	9.4%	13.6%	
	東京圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.4%	3.1%	5.4%	8.5%	12.4%
		シナリオ3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	1.8%	4.0%	6.8%	10.5%	15.2%
	大阪圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.3%	3.0%	5.2%	8.1%	11.8%
		シナリオ3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.2%	2.9%	5.0%	7.8%	11.6%
名古屋圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.3%	2.9%	4.9%	7.7%	11.2%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.3%	2.8%	4.9%	7.6%	11.1%	
大都市圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.2%	2.6%	4.5%	7.1%	10.4%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.1%	2.5%	4.4%	7.0%	10.3%	
東京圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.2%	2.7%	4.7%	7.4%	10.8%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.2%	2.7%	4.6%	7.2%	10.7%	
地方圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.1%	2.5%	4.3%	6.8%	10.1%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.0%	2.4%	4.2%	6.6%	9.9%	

b) 人口

(2010年度=100)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ1	100.0	99.3	97.1	94.3	91.1	87.6	83.7	79.8	75.7	71.6	67.2	
	シナリオ2	100.0	99.3	98.0	96.3	94.3	92.2	90.2	88.0	86.0	83.9	81.9	
	シナリオ3	100.0	99.3	98.1	96.5	94.6	92.6	90.6	88.6	86.6	84.7	82.8	
大都市圏	シナリオ1	100.0	100.5	99.3	97.3	94.7	91.7	88.4	84.9	81.2	77.2	72.8	
	シナリオ2	100.0	100.5	100.3	99.5	98.2	96.7	95.4	94.0	92.6	91.0	89.3	
	シナリオ3	100.0	100.5	100.5	99.8	98.7	97.4	96.3	95.1	94.0	92.7	91.3	
	東京圏	シナリオ1	100.0	101.4	100.7	99.2	97.0	94.4	91.3	87.9	84.3	80.3	75.8
		シナリオ2	100.0	101.4	101.8	101.4	100.6	99.5	98.5	97.4	96.3	94.9	93.3
		シナリオ3	100.0	101.4	102.1	102.1	101.5	100.8	100.3	99.6	98.9	98.1	97.1
	大阪圏	シナリオ1	100.0	99.2	97.0	94.0	90.6	86.9	82.9	78.9	74.9	70.6	66.1
		シナリオ2	100.0	99.2	98.0	96.1	93.9	91.6	89.5	87.4	85.3	83.1	80.8
		シナリオ3	100.0	99.2	98.0	96.1	93.9	91.6	89.4	87.2	85.1	82.9	80.6
名古屋圏	シナリオ1	100.0	99.9	98.5	96.5	94.1	91.3	88.3	85.1	81.8	78.2	74.3	
	シナリオ2	100.0	99.9	99.5	98.6	97.5	96.3	95.2	94.0	92.9	91.8	90.5	
	シナリオ3	100.0	99.9	99.5	98.6	97.5	96.3	95.1	94.0	92.9	91.6	90.4	
大都市圏以外	シナリオ1	100.0	97.9	94.8	91.2	87.3	83.2	78.9	74.4	70.0	65.7	61.4	
	シナリオ2	100.0	97.9	95.7	93.1	90.3	87.5	84.7	81.8	79.1	76.5	74.1	
	シナリオ3	100.0	97.9	95.6	93.1	90.3	87.5	84.6	81.7	79.0	76.4	74.0	
東京圏以外	シナリオ1	100.0	98.4	95.7	92.4	88.8	85.0	80.8	76.6	72.4	68.2	63.9	
	シナリオ2	100.0	98.4	96.6	94.4	91.9	89.4	86.9	84.4	82.0	79.7	77.5	
	シナリオ3	100.0	98.4	96.6	94.4	91.9	89.4	86.9	84.3	81.9	79.6	77.3	
地方圏	シナリオ1	100.0	95.6	90.9	85.9	80.9	75.9	70.7	65.5	60.5	55.7	51.1	
	シナリオ2	100.0	95.6	91.7	87.6	83.6	79.6	75.7	71.6	67.9	64.3	61.1	
	シナリオ3	100.0	95.6	91.7	87.6	83.5	79.6	75.6	71.6	67.7	64.2	61.0	

(年平均変化率)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ1	0.0%	-0.1%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	
	シナリオ2	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.4%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	
	シナリオ3	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.5%	
大都市圏	シナリオ1	0.4%	0.1%	-0.2%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.2%	
	シナリオ2	0.4%	0.1%	0.0%	-0.2%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.4%	
	シナリオ3	0.4%	0.1%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.3%	
	東京圏	シナリオ1	0.7%	0.3%	-0.1%	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.8%	-1.0%	-1.1%
		シナリオ2	0.7%	0.3%	0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.3%
		シナリオ3	0.7%	0.3%	0.1%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%
	大阪圏	シナリオ1	0.0%	-0.2%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.2%	-1.3%
		シナリオ2	0.0%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%
		シナリオ3	0.0%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.6%
名古屋圏	シナリオ1	0.2%	0.0%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	
	シナリオ2	0.2%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.3%	
	シナリオ3	0.2%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.3%	
大都市圏以外	シナリオ1	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	-1.2%	-1.3%	-1.3%	
	シナリオ2	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.5%	-0.6%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.6%	
	シナリオ3	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.5%	-0.6%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.6%	
東京圏以外	シナリオ1	-0.2%	-0.3%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.1%	-1.2%	-1.3%	
	シナリオ2	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.5%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	
	シナリオ3	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.5%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	
地方圏	シナリオ1	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	-1.3%	-1.4%	-1.5%	-1.6%	-1.6%	-1.7%	
	シナリオ2	-0.8%	-0.9%	-0.8%	-0.9%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.1%	-1.1%	-1.1%	-1.0%	
	シナリオ3	-0.8%	-0.9%	-0.8%	-0.9%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.1%	-1.1%	-1.1%	-1.0%	

(標準ケース (シナリオ1) からの乖離率)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ2	0.0%	0.0%	1.0%	2.2%	3.5%	5.3%	7.7%	10.4%	13.5%	17.3%	21.8%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	1.1%	2.3%	3.8%	5.7%	8.2%	11.1%	14.4%	18.4%	23.2%	
大都市圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	1.0%	2.2%	3.6%	5.5%	7.9%	10.8%	14.0%	17.9%	22.7%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	1.2%	2.6%	4.2%	6.2%	9.0%	12.1%	15.7%	20.1%	25.4%	
	東京圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	1.0%	2.3%	3.7%	5.5%	8.0%	10.9%	14.2%	18.2%	23.1%
		シナリオ3	0.0%	0.0%	1.4%	2.9%	4.7%	6.9%	9.9%	13.3%	17.3%	22.2%	28.2%
	大阪圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	1.0%	2.2%	3.6%	5.5%	7.9%	10.7%	13.9%	17.7%	22.3%
		シナリオ3	0.0%	0.0%	1.0%	2.2%	3.6%	5.4%	7.8%	10.5%	13.7%	17.4%	22.0%
名古屋圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	1.0%	2.2%	3.6%	5.4%	7.8%	10.5%	13.6%	17.4%	21.9%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	1.0%	2.2%	3.6%	5.4%	7.7%	10.4%	13.5%	17.2%	21.7%	
大都市圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.9%	2.1%	3.4%	5.1%	7.4%	9.9%	12.9%	16.4%	20.6%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.9%	2.1%	3.4%	5.1%	7.3%	9.8%	12.8%	16.3%	20.4%	
東京圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.9%	2.1%	3.5%	5.2%	7.6%	10.2%	13.2%	16.8%	21.2%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.9%	2.1%	3.5%	5.2%	7.5%	10.1%	13.1%	16.6%	20.9%	
地方圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.9%	2.0%	3.2%	4.9%	7.0%	9.4%	12.3%	15.6%	19.9%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.9%	1.9%	3.2%	4.8%	6.9%	9.3%	12.1%	15.4%	19.3%	

c) 高齢化率

(%)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国平均	シナリオ1	23.0%	26.8%	29.0%	30.1%	31.4%	33.2%	35.8%	37.4%	38.4%	38.7%	38.8%	
	シナリオ2	23.0%	26.8%	28.7%	29.5%	30.3%	31.5%	33.2%	33.9%	33.8%	33.0%	31.8%	
	シナリオ3	23.0%	26.8%	28.7%	29.5%	30.3%	31.4%	33.1%	33.7%	33.6%	32.7%	31.5%	
大都市圏	シナリオ1	21.4%	25.2%	27.0%	27.9%	29.3%	31.4%	34.5%	36.5%	37.7%	38.2%	38.3%	
	シナリオ2	21.4%	25.2%	26.7%	27.2%	28.2%	29.8%	32.0%	32.9%	33.1%	32.4%	31.2%	
	シナリオ3	21.4%	25.2%	26.7%	27.2%	28.1%	29.6%	31.7%	32.5%	32.6%	31.8%	30.5%	
	東京圏	シナリオ1	20.5%	24.2%	26.0%	27.0%	28.6%	31.0%	34.4%	36.6%	38.1%	38.7%	38.7%
		シナリオ2	20.5%	24.2%	25.8%	26.4%	27.6%	29.4%	31.8%	33.0%	33.3%	32.7%	31.5%
		シナリオ3	20.5%	24.2%	25.7%	26.2%	27.3%	29.1%	31.3%	32.3%	32.4%	31.7%	30.2%
	大阪圏	シナリオ1	22.9%	27.1%	28.9%	29.7%	30.8%	32.8%	35.7%	37.3%	38.3%	38.7%	38.9%
		シナリオ2	22.9%	27.1%	28.7%	29.0%	29.8%	31.1%	33.1%	33.7%	33.6%	32.9%	31.8%
		シナリオ3	22.9%	27.1%	28.7%	29.0%	29.8%	31.1%	33.1%	33.7%	33.7%	32.9%	31.8%
名古屋圏	シナリオ1	21.7%	25.3%	27.0%	27.8%	29.0%	30.7%	33.4%	34.9%	35.8%	36.0%	35.9%	
	シナリオ2	21.7%	25.3%	26.7%	27.2%	28.0%	29.1%	31.0%	31.6%	31.5%	30.7%	29.4%	
	シナリオ3	21.7%	25.3%	26.7%	27.2%	28.0%	29.1%	31.0%	31.6%	31.5%	30.7%	29.5%	
大都市圏以外	シナリオ1	24.7%	28.5%	31.2%	32.7%	33.9%	35.1%	37.2%	38.5%	39.2%	39.3%	39.4%	
	シナリオ2	24.7%	28.5%	30.9%	32.0%	32.8%	33.4%	34.7%	35.0%	34.7%	33.8%	32.7%	
	シナリオ3	24.7%	28.5%	30.9%	32.0%	32.8%	33.4%	34.7%	35.1%	34.8%	33.8%	32.7%	
東京圏以外	シナリオ1	24.0%	27.8%	30.2%	31.5%	32.6%	34.1%	36.4%	37.8%	38.5%	38.7%	38.8%	
	シナリオ2	24.0%	27.8%	29.9%	30.8%	31.5%	32.4%	33.9%	34.3%	34.0%	33.2%	32.0%	
	シナリオ3	24.0%	27.8%	29.9%	30.8%	31.5%	32.4%	33.9%	34.3%	34.1%	33.2%	32.1%	
地方圏	シナリオ1	27.0%	30.8%	33.8%	35.7%	37.1%	38.3%	40.1%	41.2%	41.8%	41.7%	41.9%	
	シナリオ2	27.0%	30.8%	33.5%	35.0%	36.0%	36.5%	37.5%	37.7%	37.2%	36.1%	35.0%	
	シナリオ3	27.0%	30.8%	33.5%	35.0%	36.0%	36.5%	37.5%	37.7%	37.3%	36.1%	35.1%	

(標準ケース (シナリオ1) からの乖離幅 (%ポイント))

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国平均	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.6%	-1.1%	-1.7%	-2.6%	-3.5%	-4.6%	-5.7%	-6.9%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.7%	-1.2%	-1.8%	-2.7%	-3.7%	-4.8%	-6.0%	-7.3%	
大都市圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.6%	-1.0%	-1.6%	-2.5%	-3.5%	-4.6%	-5.8%	-7.1%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.7%	-1.2%	-1.8%	-2.8%	-3.9%	-5.1%	-6.4%	-7.7%	
	東京圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.6%	-1.0%	-1.6%	-2.5%	-3.6%	-4.7%	-6.0%	-7.3%
		シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.8%	-1.3%	-2.0%	-3.1%	-4.3%	-5.6%	-7.0%	-8.5%
	大阪圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.6%	-1.1%	-1.7%	-2.6%	-3.6%	-4.7%	-5.8%	-7.1%
		シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.6%	-1.1%	-1.7%	-2.6%	-3.6%	-4.6%	-5.7%	-7.0%
名古屋圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.6%	-1.0%	-1.6%	-2.4%	-3.3%	-4.3%	-5.3%	-6.4%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.6%	-1.0%	-1.6%	-2.4%	-3.3%	-4.3%	-5.3%	-6.4%	
大都市圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.7%	-1.1%	-1.7%	-2.6%	-3.5%	-4.5%	-5.6%	-6.7%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.7%	-1.1%	-1.7%	-2.5%	-3.5%	-4.4%	-5.5%	-6.7%	
東京圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.7%	-1.1%	-1.7%	-2.6%	-3.5%	-4.5%	-5.6%	-6.8%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.7%	-1.1%	-1.7%	-2.5%	-3.5%	-4.5%	-5.5%	-6.7%	
地方圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.7%	-1.2%	-1.8%	-2.6%	-3.6%	-4.6%	-5.6%	-6.9%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.7%	-1.2%	-1.8%	-2.6%	-3.5%	-4.5%	-5.6%	-6.8%	

②人口移動シミュレーション

a) GDP

(2010年度=100)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ1	100.0	103.2	113.7	129.2	138.8	146.1	152.5	158.1	163.5	168.9	174.3	
	シナリオ2	100.0	103.2	113.7	129.3	139.0	146.4	152.8	158.6	164.1	169.7	175.3	
	シナリオ3	100.0	103.2	113.7	129.1	138.6	145.8	152.0	157.5	162.7	167.9	173.1	
大都市圏	東京圏	シナリオ1	100.0	103.6	114.9	131.6	142.5	150.9	158.3	164.8	171.0	177.3	183.6
		シナリオ2	100.0	103.6	115.3	132.6	144.3	153.7	162.3	170.1	178.0	186.1	194.5
		シナリオ3	100.0	103.6	114.6	130.6	140.6	148.1	154.3	159.4	163.9	168.2	172.3
	大阪圏	シナリオ1	100.0	104.1	115.7	132.8	144.1	152.9	160.7	167.5	173.8	180.2	186.7
		シナリオ2	100.0	104.1	116.3	134.5	147.2	157.8	167.6	176.7	185.9	195.5	205.5
		シナリオ3	100.0	104.1	115.1	131.1	140.9	148.1	153.9	158.2	161.7	164.7	167.5
	名古屋圏	シナリオ1	100.0	102.6	112.8	127.9	137.2	143.9	149.5	154.3	158.9	163.6	168.1
		シナリオ2	100.0	102.6	112.7	127.6	136.8	143.3	148.6	153.0	157.3	161.5	165.6
		シナリオ3	100.0	102.6	112.9	128.1	137.5	144.4	150.2	155.3	160.1	165.0	169.6
大都市圏以外	シナリオ1	100.0	103.5	115.4	133.0	144.7	154.2	162.9	171.0	179.0	187.3	195.8	
	シナリオ2	100.0	103.5	115.5	133.3	145.2	155.0	164.0	172.5	181.0	189.7	198.7	
	シナリオ3	100.0	103.5	115.3	132.7	144.1	153.3	161.6	169.3	176.8	184.5	192.3	
東京圏以外	シナリオ1	100.0	102.8	112.2	126.2	134.3	140.1	145.2	149.7	154.1	158.5	162.8	
	シナリオ2	100.0	102.8	111.8	125.2	132.4	137.2	141.2	144.2	146.9	149.3	151.5	
	シナリオ3	100.0	102.8	112.5	127.2	136.1	143.0	149.2	155.1	161.2	167.5	174.0	
地方圏	シナリオ1	100.0	101.3	108.6	120.0	125.3	128.4	130.7	132.5	134.0	135.4	136.6	
	シナリオ2	100.0	101.3	107.9	118.0	121.8	123.0	123.3	122.7	121.5	119.8	117.6	
	シナリオ3	100.0	101.3	109.3	122.1	128.9	133.8	138.3	142.7	147.2	152.1	157.1	

(年平均変化率)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ1	0.2%	0.6%	1.9%	2.6%	1.4%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	
	シナリオ2	0.2%	0.6%	2.0%	2.6%	1.5%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	
	シナリオ3	0.2%	0.6%	1.9%	2.6%	1.4%	1.0%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	
大都市圏	東京圏	シナリオ1	-0.3%	0.7%	2.1%	2.7%	1.6%	1.2%	1.0%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%
		シナリオ2	-0.3%	0.7%	2.2%	2.8%	1.7%	1.3%	1.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%
		シナリオ3	-0.3%	0.7%	2.0%	2.6%	1.5%	1.0%	0.8%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%
	大阪圏	シナリオ1	-0.3%	0.8%	2.1%	2.8%	1.6%	1.2%	1.0%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%
		シナリオ2	-0.3%	0.8%	2.2%	3.0%	1.8%	1.4%	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%
		シナリオ3	-0.3%	0.8%	2.0%	2.6%	1.5%	1.0%	0.8%	0.6%	0.4%	0.4%	0.3%
	名古屋圏	シナリオ1	-0.1%	0.5%	1.9%	2.5%	1.4%	1.0%	0.8%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%
		シナリオ2	-0.1%	0.5%	1.9%	2.5%	1.4%	0.9%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%
		シナリオ3	-0.1%	0.5%	1.9%	2.6%	1.4%	1.0%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%
大都市圏以外	シナリオ1	-0.3%	0.7%	2.2%	2.9%	1.7%	1.3%	1.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	
	シナリオ2	-0.3%	0.7%	2.2%	2.9%	1.7%	1.3%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	
	シナリオ3	-0.3%	0.7%	2.2%	2.8%	1.7%	1.2%	1.1%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	
東京圏以外	シナリオ1	0.1%	0.6%	1.9%	2.5%	1.3%	0.9%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	
	シナリオ2	0.1%	0.6%	1.8%	2.4%	1.3%	0.9%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%	
	シナリオ3	0.1%	0.6%	1.9%	2.6%	1.4%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	
地方圏	シナリオ1	0.1%	0.2%	1.4%	2.0%	0.9%	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	
	シナリオ2	0.1%	0.2%	1.3%	1.8%	0.6%	0.2%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	
	シナリオ3	0.1%	0.2%	1.5%	2.2%	1.1%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%	

(標準ケース(シナリオ1)からの乖離率)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.5%	0.5%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	
大都市圏	東京圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.3%	0.8%	1.3%	1.9%	2.5%	3.2%	4.1%	5.0%	5.9%
		シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.8%	-1.3%	-1.9%	-2.5%	-3.3%	-4.2%	-5.2%	-6.2%
	大阪圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.5%	1.3%	2.2%	3.2%	4.3%	5.5%	6.9%	8.5%	10.1%
		シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.1%	-1.3%	-2.2%	-3.1%	-4.2%	-5.5%	-7.0%	-8.6%	-10.3%
	名古屋圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.8%	-1.0%	-1.3%	-1.5%
		シナリオ3	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%	0.9%
大都市圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.5%	0.7%	0.9%	1.1%	1.3%	1.5%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.4%	-0.6%	-0.8%	-1.0%	-1.2%	-1.5%	-1.8%	
東京圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.8%	-1.4%	-2.1%	-2.8%	-3.7%	-4.7%	-5.8%	-6.9%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.3%	0.8%	1.4%	2.0%	2.7%	3.6%	4.6%	5.7%	6.9%	
地方圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.2%	-0.5%	-0.9%	-1.3%	-1.8%	-2.4%	-3.0%	-3.7%	-4.5%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	0.9%	1.3%	1.7%	2.3%	2.9%	3.6%	4.3%	
地方圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.7%	-1.7%	-2.8%	-4.1%	-5.6%	-7.4%	-9.3%	-11.5%	-13.9%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.7%	1.7%	2.9%	4.2%	5.8%	7.7%	9.8%	12.3%	15.0%	

b) 人口

(2010 年度=100)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ1	100.0	99.3	97.1	94.3	91.1	87.6	83.7	79.8	75.7	71.6	67.2	
	シナリオ2	100.0	99.3	97.1	94.3	91.1	87.5	83.7	79.7	75.6	71.5	67.1	
	シナリオ3	100.0	99.3	97.1	94.3	91.1	87.6	83.8	79.8	75.8	71.7	67.4	
大都市圏	シナリオ1	100.0	100.5	99.3	97.3	94.7	91.7	88.4	84.9	81.2	77.2	72.8	
	シナリオ2	100.0	100.5	99.7	98.2	96.1	93.5	90.6	87.6	84.3	80.6	76.6	
	シナリオ3	100.0	100.5	98.9	96.4	93.4	89.9	86.1	82.2	78.0	73.6	68.8	
	東京圏	シナリオ1	100.0	101.4	100.7	99.2	97.0	94.4	91.3	87.9	84.3	80.3	75.8
		シナリオ2	100.0	101.4	101.6	100.9	99.6	97.8	95.6	93.0	90.2	86.9	83.0
		シナリオ3	100.0	101.4	99.9	97.5	94.5	91.0	87.0	82.9	78.5	73.7	68.5
	大阪圏	シナリオ1	100.0	99.2	97.0	94.0	90.6	86.9	82.9	78.9	74.9	70.6	66.1
		シナリオ2	100.0	99.2	96.9	93.8	90.2	86.4	82.3	78.2	74.1	69.7	65.1
		シナリオ3	100.0	99.2	97.1	94.3	91.0	87.3	83.4	79.4	75.4	71.2	66.7
名古屋圏	シナリオ1	100.0	99.9	98.5	96.5	94.1	91.3	88.3	85.1	81.8	78.2	74.3	
	シナリオ2	100.0	99.9	98.6	96.7	94.4	91.7	88.8	85.7	82.5	78.9	75.1	
	シナリオ3	100.0	99.9	98.4	96.3	93.8	90.9	87.7	84.4	81.0	77.3	73.2	
大都市圏以外	シナリオ1	100.0	97.9	94.8	91.2	87.3	83.2	78.9	74.4	70.0	65.7	61.4	
	シナリオ2	100.0	97.9	94.3	90.2	85.9	81.3	76.4	71.4	66.6	61.9	57.1	
	シナリオ3	100.0	97.9	95.2	92.1	88.8	85.2	81.3	77.4	73.5	69.7	65.9	
東京圏以外	シナリオ1	100.0	98.4	95.7	92.4	88.8	85.0	80.8	76.6	72.4	68.2	63.9	
	シナリオ2	100.0	98.4	95.4	91.7	87.8	83.6	79.1	74.5	70.0	65.5	60.9	
	シナリオ3	100.0	98.4	96.0	93.1	89.8	86.3	82.5	78.7	74.8	70.9	66.9	
地方圏	シナリオ1	100.0	95.6	90.9	85.9	80.9	75.9	70.7	65.5	60.5	55.7	51.1	
	シナリオ2	100.0	95.6	89.9	84.1	78.2	72.3	66.3	60.3	54.6	49.2	44.1	
	シナリオ3	100.0	95.6	91.9	87.8	83.8	79.6	75.3	71.0	66.8	62.8	59.0	

(年平均変化率)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ1	0.0%	-0.1%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	
	シナリオ2	0.0%	-0.1%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.1%	-1.3%	
	シナリオ3	0.0%	-0.1%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	
大都市圏	シナリオ1	0.4%	0.1%	-0.2%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.2%	
	シナリオ2	0.4%	0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	
	シナリオ3	0.4%	0.1%	-0.3%	-0.5%	-0.6%	-0.8%	-0.9%	-0.9%	-1.0%	-1.2%	-1.3%	
	東京圏	シナリオ1	0.7%	0.3%	-0.1%	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.8%	-1.0%	-1.1%
		シナリオ2	0.7%	0.3%	0.0%	-0.1%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.5%	-0.6%	-0.8%	-0.9%
		シナリオ3	0.7%	0.3%	-0.3%	-0.5%	-0.6%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.3%	-1.4%
	大阪圏	シナリオ1	0.0%	-0.2%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.2%	-1.3%
		シナリオ2	0.0%	-0.2%	-0.5%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	-1.4%
		シナリオ3	0.0%	-0.2%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.2%	-1.3%
名古屋圏	シナリオ1	0.2%	0.0%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	
	シナリオ2	0.2%	0.0%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	
	シナリオ3	0.2%	0.0%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.8%	-0.9%	-1.1%	
大都市圏以外	シナリオ1	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	-1.2%	-1.3%	-1.3%	
	シナリオ2	-0.3%	-0.4%	-0.7%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	-1.3%	-1.4%	-1.5%	-1.6%	
	シナリオ3	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.1%	-1.1%	
東京圏以外	シナリオ1	-0.2%	-0.3%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.1%	-1.2%	-1.3%	
	シナリオ2	-0.2%	-0.3%	-0.6%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	-1.2%	-1.3%	-1.4%	
	シナリオ3	-0.2%	-0.3%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.1%	-1.1%	
地方圏	シナリオ1	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	-1.3%	-1.4%	-1.5%	-1.6%	-1.6%	-1.7%	
	シナリオ2	-0.8%	-0.9%	-1.2%	-1.3%	-1.4%	-1.6%	-1.7%	-1.9%	-2.0%	-2.1%	-2.2%	
	シナリオ3	-0.8%	-0.9%	-0.8%	-0.9%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	-1.2%	-1.2%	-1.2%	

(標準ケース (シナリオ1) からの乖離率)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	
大都市圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.4%	0.9%	1.4%	2.0%	2.6%	3.2%	3.8%	4.5%	5.2%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.4%	-0.9%	-1.4%	-2.0%	-2.6%	-3.2%	-3.9%	-4.6%	-5.4%	
	東京圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.8%	1.7%	2.7%	3.7%	4.7%	5.8%	7.0%	8.2%	9.6%
		シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.8%	-1.7%	-2.6%	-3.6%	-4.6%	-5.7%	-6.9%	-8.2%	-9.6%
	大阪圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.9%	-1.0%	-1.3%	-1.5%
		シナリオ3	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.4%	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%	0.8%	0.9%
名古屋圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.6%	0.7%	0.8%	1.0%	1.1%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.5%	-0.6%	-0.8%	-1.0%	-1.2%	-1.4%	
大都市圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.5%	-1.0%	-1.7%	-2.4%	-3.1%	-4.0%	-4.9%	-5.9%	-7.0%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.5%	1.0%	1.6%	2.3%	3.1%	4.0%	5.0%	6.0%	7.2%	
東京圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.7%	-1.2%	-1.6%	-2.1%	-2.7%	-3.3%	-4.0%	-4.7%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.3%	0.7%	1.1%	1.6%	2.1%	2.7%	3.3%	3.9%	4.7%	
地方圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-1.1%	-2.2%	-3.4%	-4.7%	-6.2%	-7.9%	-9.7%	-11.6%	-13.7%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	1.1%	2.2%	3.5%	4.9%	6.6%	8.4%	10.5%	12.9%	15.5%	

c) 高齢化率

(%)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国平均	シナリオ1	23.0%	26.8%	29.0%	30.1%	31.4%	33.2%	35.8%	37.4%	38.4%	38.7%	38.8%	
	シナリオ2	23.0%	26.8%	29.0%	30.2%	31.4%	33.2%	35.8%	37.4%	38.4%	38.8%	38.9%	
	シナリオ3	23.0%	26.8%	29.0%	30.1%	31.4%	33.1%	35.8%	37.4%	38.3%	38.7%	38.7%	
大都市圏	シナリオ1	21.4%	25.2%	27.0%	27.9%	29.3%	31.4%	34.5%	36.5%	37.7%	38.2%	38.3%	
		シナリオ2	21.4%	25.2%	26.8%	27.5%	28.7%	30.7%	33.6%	35.2%	36.2%	36.4%	36.3%
		シナリオ3	21.4%	25.2%	27.2%	28.2%	29.8%	32.2%	35.6%	37.8%	39.4%	40.2%	40.6%
	東京圏	シナリオ1	20.5%	24.2%	26.0%	27.0%	28.6%	31.0%	34.4%	36.6%	38.1%	38.7%	38.7%
		シナリオ2	20.5%	24.2%	25.8%	26.5%	27.8%	29.9%	32.7%	34.5%	35.5%	35.7%	35.5%
		シナリオ3	20.5%	24.2%	26.3%	27.5%	29.4%	32.3%	36.1%	38.9%	41.0%	42.2%	42.7%
	大阪圏	シナリオ1	22.9%	27.1%	28.9%	29.7%	30.8%	32.8%	35.7%	37.3%	38.3%	38.7%	38.9%
		シナリオ2	22.9%	27.1%	28.9%	29.6%	30.8%	32.7%	35.7%	37.4%	38.4%	38.8%	38.9%
		シナリオ3	22.9%	27.1%	29.0%	29.8%	30.9%	32.8%	35.7%	37.3%	38.2%	38.7%	39.1%
名古屋圏	シナリオ1	21.7%	25.3%	27.0%	27.8%	29.0%	30.7%	33.4%	34.9%	35.8%	36.0%	35.9%	
	シナリオ2	21.7%	25.3%	26.9%	27.7%	28.8%	30.4%	33.0%	34.4%	35.2%	35.4%	35.4%	
	シナリオ3	21.7%	25.3%	27.1%	27.9%	29.2%	31.0%	33.8%	35.4%	36.3%	36.7%	36.5%	
大都市圏以外	シナリオ1	24.7%	28.5%	31.2%	32.7%	33.9%	35.1%	37.2%	38.5%	39.2%	39.3%	39.4%	
	シナリオ2	24.7%	28.5%	31.4%	33.1%	34.6%	36.1%	38.6%	40.3%	41.4%	42.0%	42.5%	
	シナリオ3	24.7%	28.5%	31.0%	32.3%	33.2%	34.2%	36.0%	36.9%	37.2%	36.9%	36.6%	
東京圏以外	シナリオ1	24.0%	27.8%	30.2%	31.5%	32.6%	34.1%	36.4%	37.8%	38.5%	38.7%	38.8%	
	シナリオ2	24.0%	27.8%	30.3%	31.7%	33.0%	34.7%	37.2%	38.9%	39.9%	40.3%	40.6%	
	シナリオ3	24.0%	27.8%	30.1%	31.2%	32.2%	33.5%	35.6%	36.8%	37.3%	37.3%	37.1%	
地方圏	シナリオ1	27.0%	30.8%	33.3%	35.7%	37.1%	38.3%	40.1%	41.2%	41.8%	41.7%	41.9%	
	シナリオ2	27.0%	30.8%	34.2%	36.5%	38.4%	40.2%	42.7%	44.7%	46.1%	46.9%	48.0%	
	シナリオ3	27.0%	30.8%	33.4%	34.9%	35.8%	36.5%	37.6%	38.1%	37.9%	37.1%	36.6%	

(標準ケース (シナリオ1) からの乖離幅 (%ポイント))

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国平均	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	
大都市圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.2%	-0.3%	-0.5%	-0.7%	-1.0%	-1.3%	-1.5%	-1.8%	-2.0%	
		シナリオ3	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.5%	0.8%	1.1%	1.4%	1.7%	2.0%	2.3%
	東京圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.2%	-0.5%	-0.8%	-1.2%	-1.6%	-2.1%	-2.5%	-3.0%	-3.3%
		シナリオ3	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	0.8%	1.3%	1.8%	2.3%	2.9%	3.5%	4.0%
	大阪圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%
		シナリオ3	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
名古屋圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.5%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.5%	0.6%	0.7%	0.7%	
大都市圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.7%	1.0%	1.4%	1.8%	2.2%	2.6%	3.1%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.2%	-0.4%	-0.7%	-1.0%	-1.3%	-1.6%	-2.0%	-2.4%	-2.8%	
東京圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.6%	0.8%	1.1%	1.3%	1.6%	1.8%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.4%	-0.6%	-0.8%	-1.0%	-1.3%	-1.5%	-1.7%	
地方圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.4%	0.8%	1.3%	1.9%	2.6%	3.4%	4.3%	5.2%	6.2%	
	シナリオ3	0.0%	0.0%	-0.4%	-0.8%	-1.3%	-1.8%	-2.5%	-3.1%	-3.9%	-4.6%	-5.3%	

③所得格差シミュレーション

a) GDP

(2010年度=100)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ1	100.0	103.2	113.7	129.2	138.8	146.1	152.5	158.1	163.5	168.9	174.3	
	シナリオ2	100.0	103.2	113.7	129.2	138.8	146.0	152.4	157.9	163.2	168.6	174.0	
大都市圏	シナリオ1	100.0	103.6	114.9	131.6	142.5	150.9	158.3	164.8	171.0	177.3	183.6	
	シナリオ2	100.0	103.6	114.9	131.4	142.2	150.4	157.6	163.9	169.8	175.8	181.7	
	東京圏	シナリオ1	100.0	104.1	115.7	132.8	144.1	152.9	160.7	167.5	173.8	180.2	186.7
		シナリオ2	100.0	104.1	115.6	132.5	143.6	152.2	159.6	166.0	171.9	177.7	183.5
	大阪圏	シナリオ1	100.0	102.6	112.8	127.9	137.2	143.9	149.5	154.3	158.9	163.6	168.1
		シナリオ2	100.0	102.6	112.7	127.8	137.1	143.7	149.2	153.9	158.4	163.0	167.4
	名古屋圏	シナリオ1	100.0	103.5	115.4	133.0	144.7	154.2	162.9	171.0	179.0	187.3	195.8
		シナリオ2	100.0	103.5	115.4	133.1	144.8	154.3	163.1	171.3	179.4	187.8	196.4
大都市圏以外	シナリオ1	100.0	102.8	112.2	126.2	134.3	140.1	145.2	149.7	154.1	158.5	162.8	
	シナリオ2	100.0	102.8	112.2	126.4	134.5	140.5	145.8	150.5	155.1	159.7	164.3	
東京圏以外	シナリオ1	100.0	102.9	112.8	127.5	136.3	142.9	148.6	153.6	158.5	163.5	168.5	
	シナリオ2	100.0	102.9	112.8	127.6	136.5	143.1	148.9	154.1	159.2	164.3	169.4	
地方圏	シナリオ1	100.0	101.3	108.6	120.0	125.3	128.4	130.7	132.5	134.0	135.4	136.6	
	シナリオ2	100.0	101.3	108.7	120.3	125.9	129.2	131.9	134.1	136.1	138.0	139.7	

(年平均変化率)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ1	0.2%	0.6%	1.9%	2.6%	1.4%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	
	シナリオ2	0.2%	0.6%	1.9%	2.6%	1.4%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	
大都市圏	シナリオ1	-0.3%	0.7%	2.1%	2.7%	1.6%	1.2%	1.0%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	
	シナリオ2	-0.3%	0.7%	2.1%	2.7%	1.6%	1.1%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	
	東京圏	シナリオ1	-0.3%	0.8%	2.1%	2.8%	1.6%	1.2%	1.0%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%
		シナリオ2	-0.3%	0.8%	2.1%	2.8%	1.6%	1.2%	1.0%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%
	大阪圏	シナリオ1	-0.1%	0.5%	1.9%	2.5%	1.4%	1.0%	0.8%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%
		シナリオ2	-0.1%	0.5%	1.9%	2.5%	1.4%	1.0%	0.8%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%
	名古屋圏	シナリオ1	-0.3%	0.7%	2.2%	2.9%	1.7%	1.3%	1.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%
		シナリオ2	-0.3%	0.7%	2.2%	2.9%	1.7%	1.3%	1.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%
大都市圏以外	シナリオ1	0.2%	0.6%	1.8%	2.4%	1.2%	0.9%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	
	シナリオ2	0.2%	0.6%	1.8%	2.4%	1.3%	0.9%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	
東京圏以外	シナリオ1	0.1%	0.6%	1.9%	2.5%	1.3%	0.9%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	
	シナリオ2	0.1%	0.6%	1.9%	2.5%	1.4%	1.0%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	
地方圏	シナリオ1	0.1%	0.2%	1.4%	2.0%	0.9%	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	
	シナリオ2	0.1%	0.2%	1.4%	2.1%	0.9%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	

(標準ケース(シナリオ1)からの乖離率)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%
大都市圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.9%	-1.0%
	東京圏	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.5%	-0.7%	-0.9%	-1.1%	-1.4%	-1.7%
	大阪圏	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.4%
	名古屋圏	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
大都市圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	1.0%
東京圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.5%	0.6%
地方圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.4%	0.7%	0.9%	1.2%	1.5%	1.9%	2.3%

b) 人口

(2010年度=100)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ1	100.0	99.3	97.1	94.3	91.1	87.6	83.7	79.8	75.7	71.6	67.2	
	シナリオ2	100.0	99.3	97.1	94.3	91.1	87.6	83.7	79.8	75.8	71.6	67.3	
大都市圏	シナリオ1	100.0	100.5	99.3	97.3	94.7	91.7	88.4	84.9	81.2	77.2	72.8	
	シナリオ2	100.0	100.5	99.3	97.1	94.5	91.4	88.0	84.4	80.7	76.6	72.1	
	東京圏	シナリオ1	100.0	101.4	100.7	99.2	97.0	94.4	91.3	87.9	84.3	80.3	75.8
		シナリオ2	100.0	101.4	100.6	98.9	96.6	93.8	90.6	87.1	83.4	79.2	74.6
	大阪圏	シナリオ1	100.0	99.2	97.0	94.0	90.6	86.9	82.9	78.9	74.9	70.6	66.1
		シナリオ2	100.0	99.2	97.0	94.0	90.5	86.7	82.7	78.7	74.7	70.4	65.8
	名古屋圏	シナリオ1	100.0	99.9	98.5	96.5	94.1	91.3	88.3	85.1	81.8	78.2	74.3
		シナリオ2	100.0	99.9	98.6	96.6	94.2	91.5	88.5	85.3	82.0	78.5	74.6
大都市圏以外	シナリオ1	100.0	97.9	94.8	91.2	87.3	83.2	78.9	74.4	70.0	65.7	61.4	
	シナリオ2	100.0	97.9	94.8	91.3	87.6	83.6	79.3	74.9	70.6	66.4	62.2	
東京圏以外	シナリオ1	100.0	98.4	95.7	92.4	88.8	85.0	80.8	76.6	72.4	68.2	63.9	
	シナリオ2	100.0	98.4	95.7	92.5	89.0	85.2	81.1	76.9	72.8	68.7	64.4	
地方圏	シナリオ1	100.0	95.6	90.9	85.9	80.9	75.9	70.7	65.5	60.5	55.7	51.1	
	シナリオ2	100.0	95.6	91.0	86.2	81.4	76.5	71.5	66.4	61.5	56.8	52.4	

(年平均変化率)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ1	0.0%	-0.1%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	
	シナリオ2	0.0%	-0.1%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	
大都市圏	シナリオ1	0.4%	0.1%	-0.2%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.2%	
	シナリオ2	0.4%	0.1%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.7%	-0.8%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.2%	
	東京圏	シナリオ1	0.7%	0.3%	-0.1%	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.8%	-1.0%	-1.1%
		シナリオ2	0.7%	0.3%	-0.2%	-0.3%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.2%
	大阪圏	シナリオ1	0.0%	-0.2%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.2%	-1.3%
		シナリオ2	0.0%	-0.2%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	-1.3%
名古屋圏	シナリオ1	0.2%	0.0%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	
	シナリオ2	0.2%	0.0%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	
大都市圏以外	シナリオ1	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	-1.2%	-1.3%	-1.3%	
	シナリオ2	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	-1.2%	-1.3%	
東京圏以外	シナリオ1	-0.2%	-0.3%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.1%	-1.2%	-1.3%	
	シナリオ2	-0.2%	-0.3%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	-1.3%	
地方圏	シナリオ1	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	-1.3%	-1.4%	-1.5%	-1.6%	-1.6%	-1.7%	
	シナリオ2	-0.8%	-0.9%	-1.0%	-1.1%	-1.1%	-1.2%	-1.4%	-1.5%	-1.5%	-1.6%	-1.6%	

(標準ケース (シナリオ1) からの乖離率)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国計	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
大都市圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.9%	
	東京圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.9%	-1.1%	-1.3%	-1.5%
	大阪圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.3%	-0.4%
	名古屋圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%
大都市圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.5%	0.7%	0.8%	1.0%	1.2%	
東京圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	
地方圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.6%	0.8%	1.1%	1.3%	1.7%	2.1%	2.5%	

c) 高齢化率

(%)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
全国平均	シナリオ1	23.0%	26.8%	29.0%	30.1%	31.4%	33.2%	35.8%	37.4%	38.4%	38.7%	38.8%	
	シナリオ2	23.0%	26.8%	29.0%	30.1%	31.4%	33.2%	35.8%	37.4%	38.4%	38.7%	38.8%	
大都市圏	シナリオ1	21.4%	25.2%	27.0%	27.9%	29.3%	31.4%	34.5%	36.5%	37.7%	38.2%	38.3%	
	シナリオ2	21.4%	25.2%	27.0%	27.9%	29.3%	31.5%	34.7%	36.7%	37.9%	38.5%	38.6%	
	東京圏	シナリオ1	20.5%	24.2%	26.0%	27.0%	28.6%	31.0%	34.4%	36.6%	38.1%	38.7%	38.7%
		シナリオ2	20.5%	24.2%	26.1%	27.1%	28.7%	31.2%	34.6%	36.9%	38.5%	39.2%	39.3%
	大阪圏	シナリオ1	22.9%	27.1%	28.9%	29.7%	30.8%	32.8%	35.7%	37.3%	38.3%	38.7%	38.9%
		シナリオ2	22.9%	27.1%	29.0%	29.7%	30.9%	32.8%	35.8%	37.4%	38.4%	38.8%	39.0%
名古屋圏	シナリオ1	21.7%	25.3%	27.0%	27.8%	29.0%	30.7%	33.4%	34.9%	35.8%	36.0%	35.9%	
	シナリオ2	21.7%	25.3%	27.0%	27.8%	29.0%	30.6%	33.3%	34.8%	35.6%	35.9%	35.7%	
大都市圏以外	シナリオ1	24.7%	28.5%	31.2%	32.7%	33.9%	35.1%	37.2%	38.5%	39.2%	39.3%	39.4%	
	シナリオ2	24.7%	28.5%	31.2%	32.6%	33.8%	35.0%	37.1%	38.3%	38.9%	39.0%	39.0%	
東京圏以外	シナリオ1	24.0%	27.8%	30.2%	31.5%	32.6%	34.1%	36.4%	37.8%	38.5%	38.7%	38.8%	
	シナリオ2	24.0%	27.8%	30.2%	31.4%	32.6%	34.0%	36.3%	37.6%	38.3%	38.5%	38.5%	
地方圏	シナリオ1	27.0%	30.8%	33.8%	35.7%	37.1%	38.3%	40.1%	41.2%	41.8%	41.7%	41.9%	
	シナリオ2	27.0%	30.8%	33.8%	35.6%	36.9%	38.0%	39.7%	40.7%	41.1%	40.9%	40.9%	

(標準ケース (シナリオ1) からの乖離幅 (%ポイント))

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国平均	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大都市圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
	東京圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.5%	0.5%
	大阪圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	名古屋圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
大都市圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.3%	-0.4%	-0.4%
東京圏以外	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.3%
地方圏	シナリオ2	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.7%	-0.8%	-0.9%

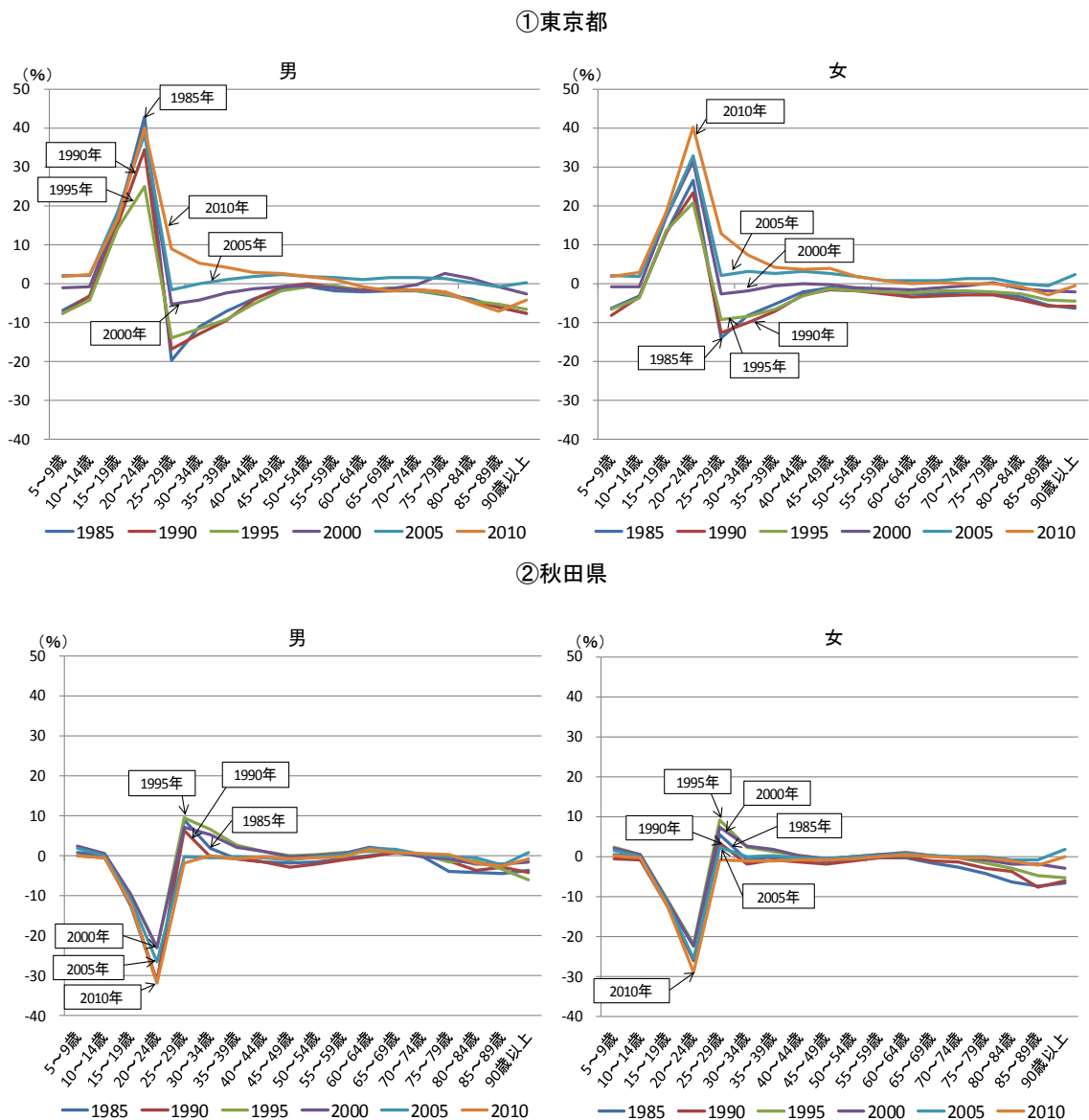
2. モデルの基本設計に当たっての考察

(1) 年齢層区分の設定

年齢階層をどのように設定するかについては、若年層の人口移動の実態に配慮した。すなわち、我が国の人口移動は10代後半から30代までの年齢層が大半を占め、その理由も就職といった経済的要因が大きく影響していることから、これらの動向を本モデルの中でより反映させるための工夫を行った。

下図は、東京都と秋田県における年齢層別の純移動率をみたグラフだが、両者は移動の向き（流入と流出）は逆であるが、男女ともに10代後半から30代までに大きな純移動率の山・谷がある（参考図表10）。

参考図表 10 東京都と秋田県における性・年齢区分ごとの純移動率



(参考) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」より作成。

また、社人研「第7回人口移動調査」(2011年)によれば、引越しの理由は、概ねどの性・年齢層でも「住宅事情」が最も大きな理由となっているが、その他の要因について、特に純移動(転入、転出)の多くを占める若年層に着目すると、以下のような傾向がみられる(参考図表11、黄色の網掛け部分参照)。

- ・「入学・進学」は15歳から24歳、「就職」は20歳から29歳が多く、他の理由に比べて狭い年齢層に集中している。
- ・「家族の移動に伴って」は19歳以下の若年層で多い。女性では、30歳から64歳でも多くなっている。
- ・「結婚」は男性では25歳から44歳まで多くなるが、女性ではやや若く、20歳から44歳まで多くなっている。また、「子育て環境上の理由」も25歳から44歳が多い。
- ・男性の30歳から59歳まで「転勤」が多くなるが、女性は概ねどの年齢層でも引っ越しの大きな理由とはなっていない。

特に、大学への入学・進学、卒業に伴う就職等のライフイベントは狭い年齢層に集中する傾向があり、5歳階級で捉えるのは必ずしも適切ではないと考えられる(例えば大学への進学は18歳ないし19歳にかなり集中すると考えられるが、5歳階級では「15～19歳」となり、高校進学者等と分離して捉えることができない)。

参考図表 11 引っ越しの理由(世帯員毎の年齢と理由)

	入学・進学	就職	転職	転勤	家業継承	定年退職	住宅事情	生活環境上の理由	通勤通学の便	親と同居	親と近居	子と同居	子と近居	家族の移動に伴って	結婚	離婚	子育て環境上の理由	健康上の理由	その他	不詳	
総数	5.4%	3.0%	3.1%	7.3%	0.2%	0.5%	24.9%	7.8%	2.4%	3.4%	1.4%	1.3%	0.2%	10.9%	11.2%	2.3%	3.6%	1.2%	7.0%	2.9%	
0～4歳	1.5%		0.6%	3.7%			31.9%	7.7%	0.6%	2.2%	0.3%			33.7%	0.3%	0.9%	5.0%		4.6%	6.8%	
5～9歳	3.6%		0.9%	4.7%			29.9%	6.5%	2.0%	3.6%	1.1%			31.5%	0.4%	0.9%	6.9%	0.2%	5.4%	2.5%	
10～14歳	1.9%		0.7%	4.5%			29.2%	7.9%	1.9%	2.2%	1.1%			32.6%		4.9%	1.9%		6.7%	4.5%	
15～19歳	33.8%	1.0%	0.3%	1.4%	0.3%		23.0%	4.9%	4.9%	3.5%				14.3%	1.0%	1.4%	0.3%	0.3%	5.6%	3.8%	
20～24歳	31.6%	17.4%	3.5%	1.1%		0.2%	9.3%	6.2%	5.7%	2.4%				4.2%	7.7%	0.4%	1.1%	1.3%	6.4%	1.3%	
25～29歳	3.7%	9.7%	4.5%	4.9%	0.6%		11.9%	5.2%	3.6%	4.5%	1.5%	0.3%		4.5%	27.8%	1.8%	3.9%	0.6%	7.4%	3.7%	
30～34歳	0.7%	1.2%	4.9%	7.2%			21.3%	7.2%	1.8%	4.3%	1.7%	0.2%		5.9%	25.2%	2.9%	5.6%	0.7%	5.9%	3.3%	
35～39歳	1.1%	0.6%	3.3%	9.1%			30.2%	7.9%	2.5%	2.8%	1.3%			6.4%	16.8%	3.4%	6.0%	0.5%	5.7%	2.2%	
40～44歳	1.6%	0.4%	2.8%	12.8%	0.2%		27.5%	8.7%	1.8%	3.4%	5.1%	0.6%		9.1%	10.7%	3.8%	3.8%	0.8%	4.7%	2.4%	
45～49歳	1.0%	0.7%	4.1%	17.6%	0.3%		34.8%	7.8%	1.0%	4.7%	0.3%	0.3%		5.7%	4.7%	3.7%	2.4%	1.4%	7.8%	1.7%	
50～54歳	0.8%	1.2%	4.3%	21.0%	0.4%	0.4%	29.2%	8.9%	2.3%	3.9%	1.2%	0.8%		8.9%	3.5%	1.6%	1.6%	0.8%	8.9%	0.4%	
55～59歳	0.9%	0.4%	5.8%	13.5%	0.4%	0.4%	29.6%	12.1%	0.4%	5.8%	1.3%	4.5%	0.4%	5.4%	1.3%	1.3%	0.9%	0.9%	12.1%	2.2%	
60～64歳		0.5%	3.1%	4.1%			9.8%	31.6%	10.4%	0.5%	2.1%	1.0%	7.8%	1.0%	6.2%	2.1%	2.6%	0.5%	2.1%	13.5%	1.0%
65～69歳		0.9%	2.8%				4.6%	34.9%	13.8%	0.9%	3.7%	0.9%	5.5%	2.8%	0.9%	0.9%			3.7%	18.3%	4.6%
70～74歳							4.5%	35.2%	17.0%				11.4%	4.5%	3.4%				2.3%	12.5%	4.5%
75～79歳							2.0%	33.3%	17.6%	2.0%				9.8%	3.9%	3.9%			13.7%	7.8%	5.9%
80～84歳			2.1%					29.8%	12.8%		2.1%		19.1%		6.4%				14.9%	10.6%	2.1%
85歳以上	2.9%							8.8%	2.9%					38.2%	5.9%	2.9%			29.4%	5.9%	2.9%
不詳	2.2%	2.2%	2.2%	6.7%			24.4%	4.4%	4.4%	6.7%	2.2%	4.4%		8.9%	6.7%	2.2%		2.2%	11.1%	8.9%	

	入学・進学	就職	転職	転勤	家業継承	定年退職	住宅事情	生活環境上の理由	通勤通学の便	親と同居	親と近居	子と同居	子と近居	家族の移動に伴って	結婚	離婚	子育て環境上の理由	健康上の理由	その他	不詳	
男	5.0%	3.3%	4.0%	11.7%	0.2%	0.9%	24.8%	7.4%	2.6%	3.9%	1.5%	1.0%	0.2%	7.3%	9.8%	1.6%	3.6%	1.1%	7.2%	3.0%	
0～4歳	2.4%			5.5%			27.3%	9.1%	0.6%	3.6%	0.6%			33.9%	0.6%		4.2%		4.8%	7.3%	
5～9歳	4.0%		0.9%	4.5%			31.3%	6.3%	2.7%	3.6%	0.9%			28.6%	0.4%	0.9%	8.0%		4.9%	3.1%	
10～14歳	2.3%			6.1%			22.1%	7.6%	3.1%	2.3%	1.5%			36.6%		5.3%	1.5%		6.9%	4.6%	
15～19歳	28.7%	1.6%	0.8%	0.8%	0.8%		24.8%	3.9%	4.7%	4.7%				16.3%		2.3%	0.8%		5.4%	4.7%	
20～24歳	33.2%	18.0%	4.4%	2.0%		0.5%	9.3%	5.4%	6.3%	3.4%				4.4%	4.4%		0.5%	1.5%	6.3%	0.5%	
25～29歳	3.6%	11.6%	5.9%	7.3%	1.0%		9.6%	5.9%	4.0%	5.9%	1.7%	0.3%		0.7%	23.8%	0.7%	3.3%	1.3%	8.3%	5.3%	
30～34歳	0.5%	1.7%	5.7%	11.2%			22.1%	6.9%	2.1%	4.5%	1.7%	0.2%		1.4%	22.8%	2.4%	6.2%	1.0%	6.4%	3.3%	
35～39歳	1.0%	1.3%	4.3%	13.3%			31.5%	7.2%	2.8%	3.1%	2.0%				16.6%	1.5%	5.4%	0.5%	7.2%	2.3%	
40～44歳	1.6%	0.4%	3.2%	23.3%			25.7%	8.3%	2.4%	5.1%	5.9%				11.5%	2.4%	4.3%	0.4%	4.0%	1.6%	
45～49歳	0.6%	1.2%	6.0%	25.6%	0.6%		35.1%	7.7%	0.6%	2.4%				1.2%	3.6%	3.0%	1.8%	1.2%	7.7%	1.8%	
50～54歳	0.7%	0.7%	6.3%	34.5%			29.6%	7.0%	3.5%	2.1%	2.1%	0.7%		1.4%	2.8%	0.7%	0.7%	0.7%	5.6%	0.7%	
55～59歳	1.6%	0.8%	8.9%	23.6%	0.8%	0.8%	27.6%	12.2%	4.9%	0.8%	3.3%					1.6%	1.6%	0.8%	10.6%		
60～64歳		1.0%	5.2%	7.3%			15.6%	34.4%	7.3%		2.1%	1.0%	6.3%			2.1%	1.0%	1.0%	2.1%	13.5%	
65～69歳		1.6%	4.9%				8.2%	29.5%	14.8%		4.9%		4.9%			1.6%			3.3%	16.4%	4.9%
70～74歳			2.2%				6.7%	37.8%	15.6%				6.7%	6.7%					15.6%	4.4%	
75～79歳							4.0%	36.0%	16.0%	4.0%									8.0%	12.0%	8.0%
80～84歳								33.3%							13.3%				20.0%	20.0%	
85歳以上												50.0%	12.5%						37.5%		
不詳		5.0%		10.0%			20.0%	5.0%	5.0%	15.0%				5.0%	5.0%	5.0%		5.0%	10.0%	10.0%	

	入学・進学	就職	転職	転勤	家業継承	定年退職	住宅事情	生活環境上の理由	通勤通学の便	親と同居	親と近居	子と同居	子と近居	家族の移動に伴って	結婚	離婚	子育て環境上の理由	健康上の理由	その他	不詳
女	6.0%	2.6%	2.2%	3.1%	0.1%	0.2%	24.9%	7.9%	2.1%	3.1%	1.2%	1.8%	0.2%	14.6%	12.7%	2.9%	3.6%	1.3%	6.7%	2.9%
0～4歳	0.7%		1.4%	2.0%			35.8%	6.1%	0.7%	0.7%				35.1%		1.4%	6.1%		3.4%	6.8%
5～9歳	3.2%		0.9%	5.0%			27.9%	6.4%	1.4%	3.7%	1.4%			34.7%	0.5%	0.9%	5.9%	0.5%	5.9%	1.8%
10～14歳	1.5%		1.5%	3.0%			36.1%	8.3%	0.8%	2.3%	0.8%			27.8%		4.5%	2.3%		6.8%	4.5%
15～19歳	39.0%	0.6%		1.9%			21.4%	5.2%	4.5%	2.6%				13.0%	1.3%	0.6%		0.6%	5.8%	3.2%
20～24歳	30.5%	16.5%		2.9%	0.4%		9.5%	6.6%	5.3%	1.6%				4.1%	10.3%	0.8%	1.6%	1.2%	6.6%	2.1%
25～29歳	4.0%	8.2%		3.1%	3.1%	0.3%	13.8%	4.8%	3.4%	2.8%	1.4%	0.3%		7.3%	31.4%	2.8%	4.5%		6.5%	2.3%
30～34歳	0.9%	0.9%		4.0%	3.8%		20.5%	7.7%	1.3%	4.2%	1.8%	0.2%		10.2%	27.4%	3.5%	4.9%	0.4%	5.1%	3.3%
35～39歳	1.3%	0.3%		2.3%	5.1%		29.1%	8.2%	2.3%	2.6%	0.5%			12.5%	17.1%	5.4%	6.6%	0.5%	4.3%	2.0%
40～44歳	1.6%	0.4%		2.4%	2.4%	0.4%	29.1%	9.3%	1.2%	1.6%	4.5%	1.2%		18.6%	9.7%	4.5%	3.2%	0.8%	5.7%	3.2%
45～49歳	1.6%			1.6%	7.3%		35.5%	6.5%	1.6%	8.1%	0.8%	0.8%		12.1%	6.5%	4.8%	2.4%	1.6%	8.1%	0.8%
50～54歳	0.9%	1.8%		1.8%	3.6%	0.9%	29.7%	9.9%	0.9%	6.3%		0.9%		18.9%	4.5%	2.7%	1.8%	0.9%	13.5%	
55～59歳				2.0%			31.6%	12.2%	1.0%	7.1%	2.0%	6.1%	1.0%	12.2%	3.1%	1.0%		1.0%	14.3%	5.1%
60～64歳				1.1%	1.1%		3.2%	30.1%	14.0%	1.1%	2.2%	1.1%	9.7%	12.9%	2.2%	4.3%		2.2%	10.8%	2.2%
65～69歳							40.4%	12.8%	2.1%	2.1%	2.1%	6.4%		2.1%	2.1%			4.3%	21.3%	4.3%
70～74歳						2.4%	34.1%	19.5%	2.4%			17.1%	2.4%	7.3%				4.9%	7.3%	2.4%
75～79歳							30.8%	19.2%				7.7%	7.7%					19.2%	3.8%	3.8%
80～84歳				3.3%			30.0%	13.3%		3.3%		23.3%		3.3%				13.3%	6.7%	3.3%
85歳以上	3.8%						11.5%	3.8%				34.6%	3.8%	3.8%				26.9%	7.7%	3.8%
不詳	5.9%			5.9%			11.8%	5.9%				5.9%	11.8%	5.9%	11.8%			17.6%	11.8%	

(出所) 社人研「第7回人口移動調査」(2011年)、「表97 移動理由(過去5年間の移動者について、男女別、年齢別)」

そこで、本モデルでは年齢区分として性・5歳階級を基本としつつ、34歳以下については各歳で取り扱うこととした(参考図表12)。

また、第2章第2節2(1)で述べたとおり、年齢別の純移動率の実績や上記の人口移動調査の内容等を踏まえると、18～34歳の年齢層が我が国の人口移動の中で多くを占めており、経済的要因の影響も大きいと考えられることから、当該年齢層における純移動率は本モデルでは経済的要因等によって推計することとした。

一方、それ以外の年齢層は社人研「地域別将来推計人口」で想定する純移動率半減の仮定に基づくものとした。

参考図表 12 本モデルの年齢区分

年齢区分	年齢	年齢区分	年齢
1	0歳	25	24歳
2	1歳	26	25歳
3	2歳	27	26歳
4	3歳	28	27歳
5	4歳	29	28歳
6	5歳	30	29歳
7	6歳	31	30歳
8	7歳	32	31歳
9	8歳	33	32歳
10	9歳	34	33歳
11	10歳	35	34歳
12	11歳	36	35～39歳
13	12歳	37	40～44歳
14	13歳	38	45～49歳
15	14歳	39	50～54歳
16	15歳	40	55～59歳
17	16歳	41	60～64歳
18	17歳	42	65～69歳
19	18歳	43	70～74歳
20	19歳	44	75～79歳
21	20歳	45	80～84歳
22	21歳	46	85～89歳
23	22歳	47	90歳以上
24	23歳		

(2)移動者数の推計方法

地域間の人口移動を統計調査からデータとして把握するに当たっては、以下のような方法が考えられる（参考図表 13）。

参考図表 13 人口移動の捕捉方法

① 2時点の国勢調査と生命表	2時点の国勢調査と生命表から封鎖人口（前期から移動せず、生残した人口）を推計し、実際の国勢調査人口との差を純移動者数として算出する方法。社人研「地域別将来推計人口」で採用。
② 国勢調査人口移動集計	国勢調査で（原則として）10年に1度実施される移動集計で集計される、5年前と現在の常住地からみた転入者数、転出者数を利用。
③ 住民基本台帳	住民基本台帳から転入者、転出者を把握。

① 国勢調査と生命表による方法は、社人研の人口推計等で用いられているものである。なお、国勢調査人口には年齢不詳が含まれるため不詳人口を按分する必要があるが、按分前の各歳人口の構成比で各歳人口に比例配分する方法や、または総務省統計局が世帯類型別等により按分した「基準人口」を利用する方法が考えられる。

② 国勢調査人口移動集計では、都道府県レベルでは5年前の常住地、現在の常住地別に47×46のすべての組み合わせの転入者・転出者が把握可能である。また、国外からの転入者も把握できるが、調査時点で国外にいる人は調査対象とならないため、国外への転出者は把握できない。転入者・転出者が整合的に集計されているという意味では非常に有用性の高いデータであるが、集計結果の公表が遅いこと、年齢や国籍の不詳が多く、また地域によってその分布がかなり異なること等の欠点も存在している。

③ の住民基本台帳は、国勢調査の常住地とは定義が異なり、住民票の移動を伴わない移動が含まれないといった欠点がある。また、男女、年齢階級別の転入者・転出者数が公表されているのは、2010年からとなっている。一方、捕捉率が高いこと、国勢調査のように5年ごとではなく月次や年次でデータが把握できるといった大きな利点があり、近年は外国人を含む移動者の集計が開始⁵⁷されており、データの蓄積や国勢調査との比較が可能になれば、人口移動の分析・推計に大いに役立つことが期待されている。

本モデルでは、移動状況と社会経済変数との関係をデータに基づいて分析し、その結果を用いるため、直近だけでなく過年度からのデータの蓄積が必要となる。こうしたこと等を踏まえ、① 国勢調査と生命表（本モデルは都道府県モデルであるため、都道府県別生命表）を用いて算出する純移動者数を用いることとした。

⁵⁷ 2012年7月に外国人登録法が廃止され、その後は外国人も住民基本台帳の対象となり、総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」等で外国人の男女年齢階級別人口だけでなく転入者、転出者も把握できるようになっている。

3. 地域経済モデルに関する先行研究事例

本調査で地域経済計量モデルを構築するに当たり、参考として地域別に構成された経済モデルの事例について、第2章1節に概略を紹介したが、以下、それぞれのモデルがどのような構造となっているかを参考としてとりまとめた。より詳細な内容については、参考資料4に記した原典をそれぞれご参照いただきたい。

(1) 電力中央研究所 全国9地域計量経済モデル(1995年)

山野・大河原(1995)によれば、電力中央研究所では中期経済予測システムとして人口や労働力供給、マクロ経済、産業連関、財政、エネルギー間競合など様々なモデルを保有している。ここで紹介されているのは、電力会社の供給地域にほぼ対応する全国9地域を対象とし、就業構造、産業構造、県民所得、県内支出などの地域内・地域間の相互依存関係を描写する「全国9地域計量経済モデル (JNREM95)」である。

JNREM95は人口・労働、生産、支出ブロックで構成され、内生変数56個、外生変数9個が各地域で扱われており、モデル内では10産業に分類している。構造方程式の推定には基本的に全国9地域について共通の推定期間でプールした1980年から1992年のデータを用いており、地域間で構造が大きく異なると考えられる推定式には地域別のダミー変数を導入している。

①人口・労働ブロック

人口は地域の生産、消費、雇用に大きな影響を持つため、地域モデルに不可欠な変数である。JNREM95では出生、死亡から推計される自然増減だけでなく、地域間の人口移動を明示的に導入して社会増減を求めており、各地域の総人口は以下のように推計されている。比較的所得の低い地方圏から大都市圏への移動については経済的要因として一人当たり県民所得の差を用いて内生化する。大都市圏から地方圏など経済格差で説明できない移動については転勤、結婚、Uターン就職等を仮定し、逆方向の人口移動やラグ等を用いて定式化している。

$$\text{総人口} = \text{閉鎖人口} + \text{社会増減}$$

$$\text{閉鎖人口} = \text{前期人口} + \text{出生} - \text{死亡}$$

$$\text{社会増減} = \text{純流入} - \text{純流出}$$

各地域の産業別就業者については、農林水産業は外生としているが製造業、非製造業など7業種についてはそれぞれ賃金の代理変数として就業者一人当たりの労働生産性と、雇用調整の速度を考慮した自己ラグで定式化している。

②生産ブロック

製造業の生産は生産要素の供給要因によって決定されるとした生産関数のアプローチをとっている。生産関数は民間資本、社会資本、労働の3要素を用いたコブ・ダグラス型で推定されており、民間資本には電力の契約操業度を元に基準化した設備稼働率を乗じている（労働については地域別の労働時間データがない等の理由から考慮されていない）。また、民間資本と労働に一次同次の関係を想定し、社会資本により民間資本の限界生産力が高められているとして規模の経済性を想定した関数となっている。

$$\ln Y = C + (\alpha + \gamma \ln G) \ln K + \beta L \quad (\alpha + \beta = 1)$$

非製造業の生産については、財の在庫や輸送が困難である等製造業とは異なることから、投資、人口、支出といった需要要因によって生産が決定されているものとし、産業毎に民間最終消費や民間設備投資、住宅投資、公共投資といった需要項目等から推定している。

③支出ブロック

民間最終消費は一人当たり支出を一人当たり県民所得とインフレ率で説明し、住宅投資は県民所得と住宅投資デフレータで説明している（現在必要とされているストックと既存のストックとの差、すなわちストック調整も住宅投資を説明する要因となるが、地域別住宅ストックデータが未整備であったため、ストック調整は考慮されていない）。

投資については、製造業では全国の総投資額はモデル外で決定し（中期経済システムで推計）、投資の地域配分は地域の実質生産額の対全国シェア、労働の要素価格の全国平均との乖離で決定する形で定式化している。非製造業では前期の生産水準、生産額の増加額、全国銀行約定金利から説明されるものとしている。

モデルを用いたシミュレーションについては、「電力経済研究」No.35の第3章「地域経済の展望」で紹介されており、基準ケース、大都市圏重点配分ケース（公共投資を地域生産額のシェアで按分）、地方圏重点配分ケース（地域間格差是正のため地方圏の公共投資シェアを5割から7割に増加）の3ケースについて将来シミュレーションを実施している。

その結果、大都市圏から地方圏への公共投資の再配分は地域間所得格差を平準化させる効果を持つが、一方公共投資の効率を低下させ、2010年の日本全体の生産額を11.9兆円減少する（639.3兆円→627.4兆円）。逆に大都市圏重点配分ケースでみると、日本全体の生産額は14.8兆円増加するが（639.3兆円→654.1兆円）、関東と北海道の所得格差が2倍を越え、経済格差が拡大するという結果となっている。

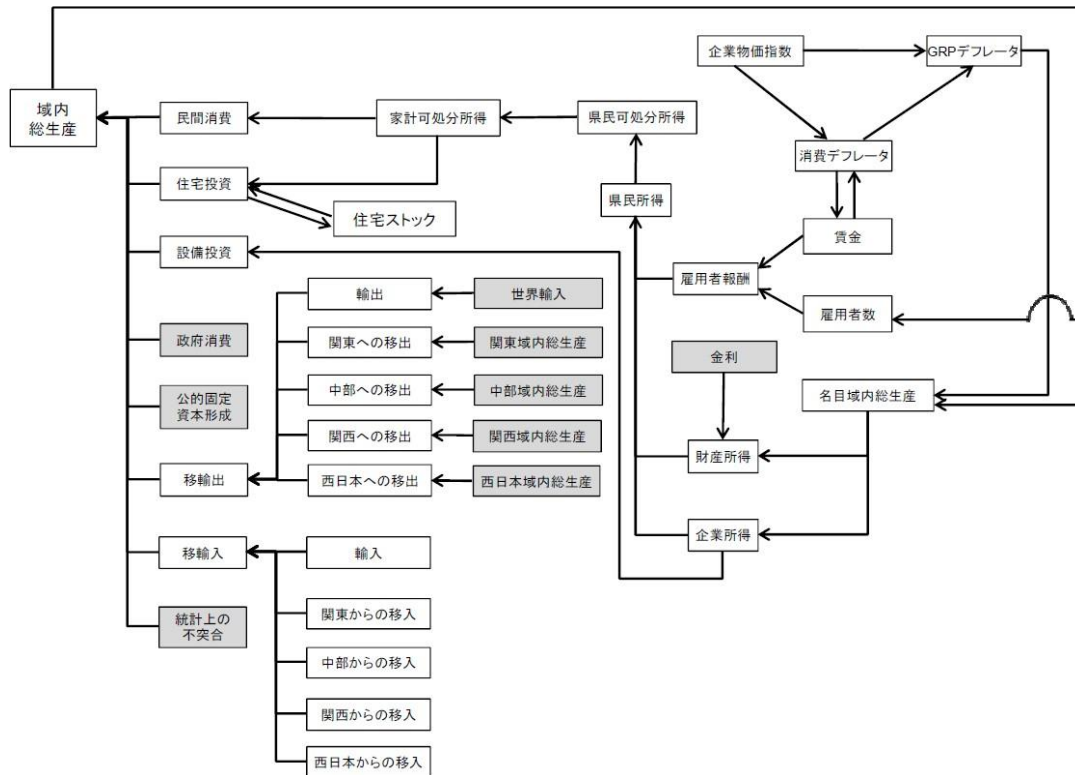
(2)全国5地域経済モデル(2009年)

入江(2009)で紹介された「全国5地域経済モデル」は、全国を北日本、関東、中部、関西、西日本の5地域に区分して、それぞれで基本的に共通した構造をもつ地域計量モデルを構築し、各地域の移出と移入を通じて連結したものである。

各地域の移輸出（入）は、日本国外地域への輸出（入）と日本国内の他地域への移出（他地域からの移入）からなる。移出（入）は、相手地域によって分割される。なお、輸移出および輸移入は、県民経済計算では相手地域別に分割して計上されておらず、地域間産業連関表の比率を用いて按分したデータを利用している。

このように移出入を通じて連結することにより、地域間の相互依存関係の内生化が図られ、仮に北日本で公共投資が追加され、域内総生産が拡大すると、他地域から北日本への移出が増加（北日本にとっては他地域からの移入の増加）することによって、他地域の域内総生産が増加し、これによって乗数効果が働き、経済が拡大するというスピルオーバー効果も含めた分析を可能としている。

全国5地域経済モデルにおける地域モデルのフローチャート



(出所) 入江(2009)

①支出ブロック

域内総生産は、民間消費、民間住宅投資、企業設備投資、政府消費、公的固定資本形成、輸移出、輸移入、統計上の不突合の合計である。政府消費、公的固定資本形成、統計上の不突合は外生としている。

民間消費は、家計可処分所得を説明変数とし、習慣形成仮説を考慮して自己ラグも説明変数として推定を行っている。民間住宅投資は、家計可処分所得と住宅ストックを説明変数とした。企業設備投資は、企業所得を説明変数として推定を行っている。

輸移出は海外への輸出と国内他地域への移出に分割し、それぞれについて推計を行っている。北日本モデルを例にとると、輸出、関東への移出、中部への移出、関西への移出、西日本への移出である。海外への輸出は、世界経済輸入指数を説明変数としている。国内他地域への移出は、当該地域の域内総生産を説明変数とし、推定を行っている。例えば、北日本モデルにおける関東への移出は関東の域内総生産を説明変数として推定を行う。

輸移入についても輸移出と同様に、海外からの輸入と国内他地域からの移入に分割している。海外からの輸入は域内総生産を説明変数として推定を行っている。国内他地域からの移入については、他地域における自地域を対象とした移出と同額としている。このとき、県民経済計算上の移入額と乖離が生じることになるが、この乖離は統計上の不突合として処理している。

②所得ブロック

所得ブロックは、支出ブロック中の推定式の説明変数となっている。県民所得は雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計である。雇用者報酬は雇用者数と賃金（一人当たり雇用者報酬）の積である。賃金は物価ブロックから決まり、雇用者数は域内総生産から決定される。また、財産所得と企業所得は名目域内総生産から決まる。

③物価ブロック

物価については、5地域モデルとも共通で全国企業物価指数をキー変数としている。デフレーターおよび賃金は各地域のデータを用いており、それぞれ推定を行っている。消費デフレーターは企業物価指数および賃金によって決まる。GRP デフレーターは企業物価指数、消費デフレーターによって決まる。賃金は消費デフレーターによって決まる。

さらに、構築したモデルを用いて、1兆円の公共投資追加を5つの地域に対してそれぞれ実施し、自地域および他地域で5年間にどれだけ域内総生産が増加するかというシミュレーションを行っている。どの地域に投下しても全国ベースでみた5年間の総生産の増加は1兆円を上回る一方、自地域における効果が1兆円を超えているのは関東のみであった。これは各地域モデルにおける各関数の推定パラメータの違いに起因するものであり、他の地域に経済効果が漏出していることを示している。

(3)地域マクロ経済のSDシミュレーション(2010年)

山下(2010)は、静岡県を対象とし、国勢調査報告と統合的な人口推計モデルと産業別産出高を推計できる地域マクロ経済モデルを同期させたシステムダイナミクス・モデルを構築し、人口と経済の将来予測シミュレーションを行っている。

本モデルは、人口、労働、経済の3セクターで構成されている。

①人口セクター

日本人人口の推計は性・年齢別（1～100歳）にコーホート要因法で行っている。出生率、生残率、移動率等の諸仮定は社人研の将来推計人口に準じて設定している。外国人人口については、出生・死亡・移動に関する統計資料が揃わないため、過去の平均ペースによる増加を仮定している。

②労働セクター

労働者数は国勢調査の5歳階級別のデータを用い、男女5歳階級別に人口に就業率を乗じて求めている。また、産業別の内訳についてもコーホートが観測され、一次から二次、三次産業への比重が移動していくのは新規採用の15～19歳階級、20～24歳階級で顕著なことから、産業別労働者構成比が5年毎に上の年齢階級へと移動する方法を採っている。

③経済セクター

域内総生産は、民間消費、民間住宅投資、民間企業設備投資、民間在庫投資、政府消費、公的固定資本形成、移輸出、移輸入、統計上の不突合の合計である。一般的なモデルでは外生とされることが多い政府消費等も内生化されている。

民間消費は人口とGDPを説明変数とした関数となっている。

民間住宅投資は自己ラグとGDPの増分、民間企業設備は前期のGDPのほか、域外への移出

が多い静岡県の特徴を考慮し、全国（静岡を除く）GDEを加味して定式化している。民間在庫は前期のGDP成長率で説明する関数となっている。

公的固定資本は自己ラグとGDP成長率、政府最終消費はGDPと高齢者比率を説明変数とした関数となっている。

移輸入はGDPの関数、移輸出は移出と輸出を分け、移出は静岡県を除く全国GDE、輸出は対米ドル為替レートを説明変数とした関数としている。

統計上の不突合は理論的なアプローチは難しいが、前期および2期前のGDPによって説明する関数としている。

一方、供給サイドは県民経済計算のSNA産業別に労働力、資本ストックを要素とした生産関数でモデル化されている。製造業では技術進歩率を加味している。

労働力は労働時間×就業者、産業別資本ストックは、民間企業設備投資に前期における当該産業のストック比率を乗じ、一定の除去率と超過需要の影響を考慮した形で定式化されている。

さらに、構築したモデルを用いて、定年を65歳へ延長、女性就業率の上昇、外国人労働者の増員といったシナリオを想定し、また国の経済成長率の想定を年率1.5%、3.0%の両ケースを想定して2030年までの将来シミュレーションを実施している。

(4)都道府県別経済財政モデル(2015年)

「都道府県別経済財政モデル」は、内閣府 経済財政分析・企画担当が医療・介護保険給付と公的年金給付の動向とその地域経済への影響を都道府県別に分析できるツールとして、平成20年度以降、開発・改良を行っている。

地域マクロ経済ブロックの構造は需給調整型モデルとなっており、価格や賃金、金利が内生化され、需給ギャップが価格等を通して調整され得る構造となっている。また、中央・地方政府の税、医療・介護、年金の給付と負担を推計するブロックもモデル化されている。

①地域マクロ経済ブロック

生産関数は、民間資本ストック、社会資本ストック、労働者を要素とするコブ・ダグラス型生産関数で推定しており、近年の大きな外的ショックとしてリーマンショックダミーを加味している。TFPはこの生産関数に基づいて算出した値にHPフィルターを適用したものをを用いている。

民間消費は所得に対する消費比率の関数となっており、所得や消費税率の変更、高齢化の影響を受けて変化するように定式化されている。

投資関数は資本ストックの限界生産性、実質GDP、実質金利、自己ラグ等で推定している。

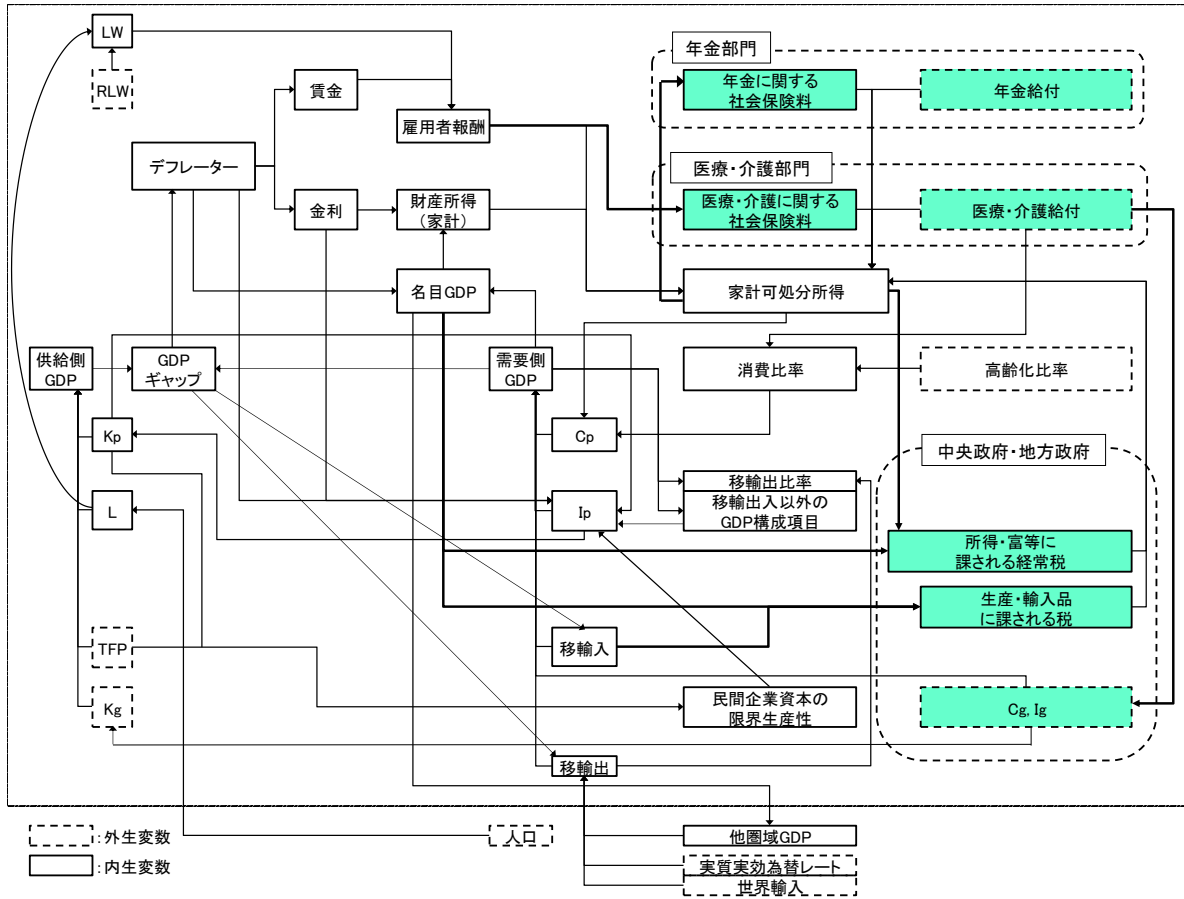
県民経済計算で移出と移入は収支尻の純移出入しか表章されなくなったことから、海外需要と為替レート、前期の需給の乖離幅、他地域の需要など移出に影響する要因、移入に影響する要因をともに定式化した関数となっている。

民間資本ストック、社会資本ストックはそれぞれ当期の固定資本形成額を加え、前期の資本ストックから一定の率（率を回帰分析で推定）が除却される形で定式化されている。

そのほか、GDPデフレーターは需給ギャップ、自己ラグ等で説明し、就業率は前期の需給ギ

ギャップ、生産年齢人口が人口に占める比率、実質賃金、自己ラグ、一人当たり雇用者報酬はGDPデフレーターと就業率、自己ラグ、公社債利回りは需給ギャップとGDPデフレーターで説明する形でそれぞれ定式化している。

都道府県別経済財政モデルにおける地域マクロ経済部門とその他の部門の関連図



(出所) 内閣府(経済財政分析・企画担当)(2015)

②その他のブロック

都道府県別5歳階級別人口は外生変数となっており、社人研「地域別将来推計人口」を利用している。

そのほか、課税対象の規模や税率等による所得税や法人税等の税関数、一人当たり給付額や負担額に対象人数を乗じる形で医療や介護、年金の給付と負担が定式化されている。

(5) 電力中央研究所 地域別人口モデル・地域経済成長力モデル(2004年)

山野・櫻井(2004)では、電力中央研究所が保有している地域別人口モデルに、新たに構築した地域経済成長力モデルを組み合わせ、我が国人口構造の変化が地域別GDPや電灯・電力需要に与える影響についてシミュレーション分析を行っている。

①年齢階層別人口・就業者数・世帯数

各地域の潜在的な転出候補者を年齢別に求め、その移転先の選択を前年までの移動パターンと地域間の経済格差（ここでは一人当たりGDP）で説明する形で定式化している。

世帯数は2000年国勢調査における年齢別世帯確率（世帯数÷人口）が今後も一定であると仮定し、単身男性、単身女性、2人以上一般世帯毎に年齢別人口に世帯確率を乗じて求めている。

就業者は性・年齢別人口に有業率を乗じて求め、さらに年齢別就業者当たり労働時間を乗じてマンアワーベースの労働供給量を定義している。

②生産関数

民間資本ストック、社会資本ストック、マンアワーベース労働供給量を要素とするコブ・ダグラス型生産関数（民間資本と労働供給量の間で1次同次）を採用しており、定数項と社会資本の項のパラメータは地域別に推定を行っている。

民間資本ストック、社会資本ストックは電力中央研究所推計値を用いており、それぞれ前年度ストック額に当年投資額を加算し、除却額を控除する形で定義している。

電灯需要関数、電力需要関数については、ここでは詳細は割愛する。

さらに、構築したモデルを用いて、2000年時点の男女・年齢別有業率・労働時間、1970年代後半から2000年までの生産性の上昇が維持されるケースを現状維持ケースとし、出生率および女性・高齢者有業率上昇ケース、生産性上昇ケースについて2050年までのシミュレーションを実施し、比較することで感度分析を行っている。

(6)電力中央研究所 都道府県別人口予測モデル(2013年)

中野・田口・大塚(2013)では、電力インフラの設備形成を検討するために、電力需要の長期的動向やその背景となる地域経済の動向を展望することを目的として、都道府県別・男女別・年齢別の人口予測モデルを開発し、2050年までのシミュレーションを実施している。

①人口予測モデルの考え方

社人研等ではコーホート別の人口に転入超過率を与えて推計する、いわゆる「単一地域モデル」を採用しているが、電力中央研究所の一連の研究では、転出する前の地域（発地）と転入先の地域（着地）の組み合わせに対して移動者を与え、地域間の転出と転入を整合的に扱う「多地域モデル」を採用している。本研究では過去の電中研の人口予測モデルを拡張し、都道府県別、男女別、年齢別の人口を予測したものである。

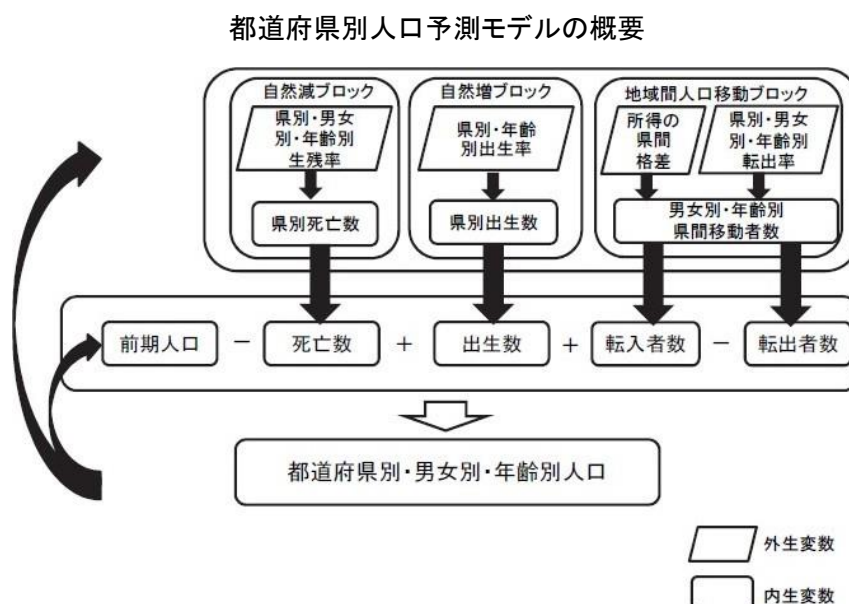
また、都道府県間の人口移動に関するデータとして住民基本台帳人口移動報告を利用した年次モデルである。

②自然減ブロック、自然増ブロック、地域間人口移動ブロック

モデルではコーホート要因法を用い、都道府県別、男女別、年齢別に人口予測を行っている。県別の死亡数を求める自然減ブロック、県別の出生数を求める自然増ブロック、地域間人口移動を推計する地域間人口移動ブロックからなる。

自然減ブロックでは、都道府県別に男女・年齢別人口に外生的に与えた生残率を乗じ、死亡者数を求める。自然増ブロックでは、都道府県別の女性の年齢別人口に出生率を乗じて出

生数を求める。地域間人口移動ブロックでは、所得の県間格差と男女別・年齢別の転出率を外生的に与え（本研究では人口予測モデルのみのため、地域経済は外生要因）、47都道府県間の発地と着地のペアに対して男女・年齢別の移動人数を推計し、そこから各県の転入者数、転出者数を求める構造となっている。



地域間人口移動ブロックは、発地と着地のペアに対して移動人口を与える多地域モデルであり、さらに男女別・年齢別の転出者数を与えた後、その転出先の割合を求めるという二段階の方法を採用している。

まず、転出者数は各県の男女別、年齢別人口に外生的に与えた転出率を求める。転出率は住民基本台帳人口移動報告のデータを用いる（2010年から男女別・年齢別の転出者数が公表されている）。

次に、当該地域の転出者に対する各転出先への割合ベクトル（地域間移動パターン）は、前期の移動実績と経済格差で説明する形で定式化している。

$$MR_{rs}(t) = \alpha_i + \beta MR_{rs}(t-1) + \chi DIFF_{rs}(t) + \varepsilon_{rs}(t)$$

$MR_{rs}(t)$: t期における地域 r から地域 s へ向かう人口の割合

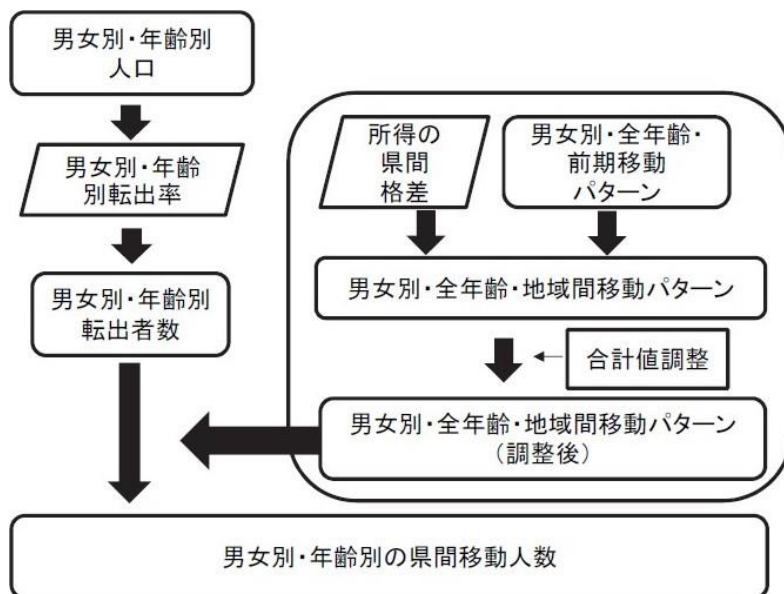
$DIFF_{rs}(t)$: t期における地域 r と地域 s の所得格差

なお、上式は単純な線形回帰であり、そのままでは負値となる可能性があること、転出先について足し合わせても1にならないという問題があるため、計算結果が負の場合は0とし、シェアの大きさに応じて1からの乖離分を分配することで調整を行っている。

この地域間移動パターンを男女別・年齢別の転出者数に乗じることで、男女別・年齢別に47都道府県間の移動人数（OD表）が得られ、各県の転入者数は定義として他県からの転入者数を合計することで求める形となっている。なお、国勢調査から得られる基準人口には外国

人が含まれているが、将来の国外からの転入、国外への転出は考慮していない。

都道府県別人口予測モデルのフロー



(出所) 中野・田口・大塚(2013)

シミュレーションでは、所得の県間格差は2000～2008年の平均的な水準で継続、出生率の全国予測値は社人研中位推計値を参照ケースとし、県間格差の大きかった1988～92年レベルの格差まで拡大、高位、低位の出生率想定を与えたケースについても実施し、結果を比較している。

4. 参考文献

(地域経済モデル関係)

- 入江啓彰(2009)「全国5地域経済モデルの開発」、財団法人関西社会経済研究所『ディスカッションペーパー』 No.18、2009年12月
- 内閣府計量分析室 (2010)「経済財政モデル(2010年版)」、2010年8月
- 内閣府政策統括官(経済財政分析・企画担当)(2015)「都道府県別経済財政モデル」、2015年10月
- 中野一慶・田口裕史・大塚章弘(2013)「都道府県別人口予測モデル」、電力中央研究所「都道府県別人口予測モデルの開発ー2050年までのシミュレーション」『電力中央研究所報告』Y12024、2013年4月
- 山野紀彦・大河原透(1995)「全国9地域計量経済モデル」、電力中央研究所『電力経済研究』No.35、第8章、1995年12月
- 山野紀彦・櫻井紀久(2004)「地域別人口モデル+地域経済成長力モデル」、電力中央研究所「少子高齢化の進展による地域経済・電力需要への影響ー2050年までの長期シミュレーション分析」『電力中央研究所報告』Y03018、2004年3月
- 山下隆之(2010)「地域マクロ経済のSDシミュレーション」、システム・ダイナミクス学会『システムダイナミクス』No.9

(生産性要因分析関係)

- 大塚章弘(2006)「産業集積は地域間格差を縮小させたのか？ー地域経済成長と経済収束に対する産業集積の影響分析ー」、電力中央研究所『電力中央研究所報告』Y05003、2006年4月
- 中里透(2003)「社会資本整備と経済成長ー道路投資を対象とした実証分析ー」、内閣府経済社会総合研究所『ESRI Discussion Paper』 No.51、2003年7月
- 中東雅樹・吉野直行(2015)「インフラの経済効果の変化とそのファイナンス手法」、財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』平成27(2015)年4号(通巻124号)、2015年10月
- 八田達夫・加藤秀忠(2007)「社会資本の都心生産性向上効果：集積の利益を考慮した測定」、経済産業研究所『RIETI Discussion Paper』 Series 07-J-011、2007年3月
- 林正義(2002)「社会資本の生産性と同時性」、内閣府経済社会総合研究所『ESRI Discussion Paper』 No.21、2002年12月
- 本間正明・田中宏樹(2004)「公共投資の地域間配分の政策評価ー都道府県パネルデータを用いた実証分析とシミュレーション」、財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』、平成16(2004)年5号(通巻74号)
- 峰滝和典(2005)「日本企業のIT化の進展が生産性にもたらす効果に関する実証分析ー企業組織の变革と人的資本面の対応の観点」、内閣府経済社会総合研究所『ESRI Discussion Paper』 No.144、2005年6月
- 宮川努・川崎一泰・枝村一磨 (2013)「社会資本の生産力効果の再検討」、経済産業研究所『RIETI Discussion Paper』 Series 13-J-071、2013年11月
- 山口勝弘・山縣延文他 (2003)「わが国の都市・国土空間におけるアクセシビリティと経済活動に関する研究ー空間経済分析アプローチー」、国土交通政策研究所『国土交通政策研究』第19号、2003年6月
- 要藤正任(2005)「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか？ー都道府県データによる実証分析ー」、国土交通政策研究所『国土交通政策研究』第61号、2005年12月

(人口モデル関係)

- 石川義孝編(2007)『人口減少と地域－地理学的アプローチ』京都大学学術出版会、2007年9月
- 石川義孝・井上孝・田原裕子(2011)『地域と人口からみる日本の姿』古今書院、2011年3月
- 江崎雄治(2006)『首都圏人口の将来像－都心と郊外の人口地理学』専修大学出版局、2006年3月
- 小池司朗(2008a)「地域別将来人口推計における純移動率モデルの改良について」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』64-1、2008年3月、pp.21-38
- 小池司朗(2008b)「地域別将来人口推計における人口移動モデルの比較研究」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』64-3、2008年9月、pp.87-111
- 小池司朗(2015)「多地域モデルによる都道府県別将来人口推計の結果と考察」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』71-4、2015年12月、pp.351-371
- 小池司朗・山内昌和(2014)「2010年の国勢調査における「不詳」の発生状況：5年前の居住地を中心に」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』70-3、2014年9月、pp.325-338
- 河野凋果(2007)『人口学への招待－少子・高齢化はどこまで解明されたか』岩波書店、2007年8月
- 清水昌人(2001)「近年の人口移動の理由」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』57-1、2001年3月、pp.8-24
- 菅桂太(2007)「近年の「国勢調査」日本人人口の精度に関する一考察」、日本人口学会『人口学研究』第41号、2007年11月、pp.61-73
- 濱英彦・山口喜一編(1997)『地域人口分析の基礎』古今書院、1997年4月
- 北海道総合研究調査会(2014)『地域人口減少白書』2014年9月
- 吉田良生・廣嶋清志(2011)『人口減少時代の地域政策』(人口学ライブラリー9)原書房、2011年3月